

平成18年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市監査委員

受 監 第 2 8 号

平成19年10月15日

倉吉市長 長谷川 稔 様

倉吉市監査委員 後 谷 博

倉吉市監査委員 松 井 幹 雄

倉吉市監査委員 瀬 尾 学

平成18年度倉吉市一般会計・特別会計
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成18年度倉吉市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同附属書類並びに基金の運用状況について、審査の結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	総括意見	2
2	決算の概要	5
3	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	17
4	特別会計	25
(1)	国民健康保険事業特別会計	27
(2)	介護保険事業特別会計	29
(3)	老人保健事業特別会計	30
(4)	簡易水道事業特別会計	30
(5)	温泉配湯事業特別会計	31
(6)	住宅資金貸付事業特別会計	31
(7)	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	32
(8)	土地取得事業特別会計	32
(9)	上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計	33
(10)	下水道事業特別会計	33
(11)	駐車場事業特別会計	34
(12)	集落排水事業特別会計	34
(13)	高城財産区特別会計	35
(14)	小鴨財産区特別会計	35
(15)	北谷財産区特別会計	35
(16)	上北条財産区特別会計	36
5	実質収支に関する調書	37
6	財産に関する調書	37
7	基金の運用状況	38

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成18年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成18年度倉吉市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成18年度倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 平成18年度倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 4 平成18年度倉吉市老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- 5 平成18年度倉吉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成18年度倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成18年度倉吉市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成18年度倉吉市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成18年度倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成18年度倉吉市上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成18年度倉吉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 12 平成18年度倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 13 平成18年度倉吉市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 14 平成18年度倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
- 15 平成18年度倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
- 16 平成18年度倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
- 17 平成18年度倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
- 18 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
- 19 倉吉市財産に関する調書
- 20 倉吉市基金の運用状況

第2 審査の期間

平成19年7月19日から8月8日まで

第3 審査の方法

平成18年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証憑書類により照合するとともに各担当職員から説明を聴取して、計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否等について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りのないものと認められた。予算の執行状況と事務処理については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

なお、その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 総括意見

本年度は、社会経済状況に加え、市税収入の動向や今後の財政需要等を踏まえ、重点課題「若者の定住化促進」への対応と現行のサービス水準の維持を基本としている。

また、国の三位一体改革等による厳しい財政状況の中、財政の弾力性の向上及び中長期的な行政需要を見据えた財政基盤の強化を目標とし、財政健全化計画を踏まえながら予算編成されており、施策の基本方針に添って努力されている。

(1) 施策の基本方針

①「環境にやさしく快適で安全なまちづくり」

安全な大気環境の確保や水質保全など多様な自然環境の保全に取り組むと共に、ごみの減量化やリサイクルの推進等更なる廃棄物の排出抑制や適正処理を推進する。

自然と調和した快適空間の創造と総合的な土地利用の推進については、景観計画に基づき、地域の特性に応じた景観形成を規制誘導する取り組みを市民と共に検討する。また、倉吉駅周辺交通バリアフリー基本構想を推進し、市街地の利便性、安全性の確保を図る。

安心して暮らせる生活環境の構築については、地域防災計画に基づき、災害に対して安全性の高い地域社会づくりに取り組む。

②「快適な暮らしと交流を支えるまちづくり」

生活基盤の整備については、道路ネットワークの充実や公共機関の利便性の向上に取り組む、また、良質な水を安定的に供給する。ケーブルテレビによる高速インターネット等における情報通信の利活用に向けた取り組みを推進する。

③「誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちづくり」

健康づくりの推進については、疾病の早期発見、早期治療の観点から、集団健診の呼びかけを行い、健診率の向上を図る。また、生活習慣病予防対策に重点を置き、健康増進に向けた活動を推進する。

体育・スポーツ振興については、教育振興事業団に対して指定管理者制度を適用し、安全で快適なスポーツ施設の充実に取り組む、引き続き各種事業にも取り組む。

障がい者福祉については、倉吉市障がい者福祉計画を見直し、障がいのある人が地域で安心して暮らすことのできるよう相談支援体制や各種福祉サービスの充実を図る。

子育て支援の充実については、次世代を担う子どもを安心して生み育てられる子育て環境の充実を図る。

また、「第3次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画」や「第3次くらし男女共同参画プラン」に基づいた取り組みを推進する。

④「豊かな心と文化を育むまちづくり」

豊かな個性を育む人づくりの推進については、自分にあった学習機会を選択できる社会環境づくりに取り組む。

国際・地域間交流の推進においては、新市ブランド化計画に基づき、地域資源を活用した倉吉の魅力づくりへの取り組みとともに、市民等と協働して市内外に向けた PR 活動に取り組む。

鴨川中学校屋内運動場や小鴨小学校改築等教育環境の整備を進める。

魅力ある歴史・文化資源を活用した文化の振興については、文化芸術活動への支援の充実を図り、伝統芸能等継承保存できるよう取り組みを進める。

⑤「地域特性を活かした活力あるまちづくり」

食・農業の振興については、多様化する消費者ニーズに対応した農産物の安定的な供給や地産地消の推進等力強い農業の振興を図る。

雇用の維持と確保については、雇用に関する共通目標を持つための地域雇用創造アクションプランの策定を関係団体等と連携を図り取り組む。商工業の振興や観光の振興についても重点課題「若者の定住化促進」と関連する重要な施策として積極的な取り組みを展開する。

⑥「ともにつくる協働と交流のまちづくり」

市民と協働できる新しい行政運営の確立について、地域における市民によるまちづくりを促進するため、引き続き市民参画条例の制定を検討する。

行財政改革の推進については、市民の視点に立った行政サービスの向上を図る。厳しい財政状況の中、限られた財源を有効に活用するため、政策的視点を重視しながら、安定経営をめざした行財政運営を推進する。行政評価システムの定着化と構築を推進する。

(2) 当年度実施した主な普通建設事業

- ① 上井児童センター移転建築(建築工事、電気工事、機械工事)
- ② 一般道路新設改良事業(海田東町7号線、大塚穴窪線ほか)
- ③ 地方道路交付金(駅北通り線、東昭和町下田中町線ほか)
- ④ 辺地対策事業(横手立見線測量調査設計業務)
- ⑤ 臨時河川等整備事業(清谷川枝線改修工事)
- ⑥ 上井再開発住宅建設事業(建築工事、電気工事、機械工事)
- ⑦ 防災行政無線(防災行政無線設備統合整備工事)
- ⑧ 小学校運営(上灘小学校プール改修工事)
- ⑨ 小鴨小学校校舎改築事業(建築工事、電気工事、機械工事)
- ⑩ 中学校運営(空調設備設置工事ほか)
- ⑪ 鴨川中学校体育館建築事業(建築工事、電気工事、機械工事)
- ⑫ 上井公民館改築(外構整備工事)
- ⑬ 伝統的建造物保存活用(土地建物購入費、建物解体工事)
- ⑭ 体育施設維持管理(陸上競技場整備工事)
- ⑮ 給食センター整備(ボイラー設備改修工事ほか)

(3) 当年度実施した普通建設事業以外の主な事業

- ① 文書管理・電子決裁システム導入
- ② 滞納管理及び名寄台帳システム構築
- ③ 企業立地補助金
- ④ 国民宿舎繰出金
- ⑤ 都市計画マスタープラン策定
- ⑥ 中学校耐震診断業務
- ⑦ 退職手当(18人)

(4) 決算状況は次に述べるとおりである。

予算編成の趣旨を踏まえて執行されたところであり、当年度の決算額は、歳入総額 46,399,128 千円、歳出総額 45,694,739 千円、歳入歳出差引額は 704,389 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 234,550 千円を控除した実質収支は 469,839 千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額 2,866,279 千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は 399,079 千円(0.9%)減少し、歳出は 1,550 千円(0.0%)減少している。

一般会計の歳入を財源別にみた構成比は、自主財源が 40.7%で前年度に比べ 2.1 ポイント上回り、依存財源は 59.3%で前年度に比べ 2.1 ポイント下回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.46(単年度)で、前年度に比べ 0.02 ポイント上回っている。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、98.8%で前年度に比べ 5.0 ポイント上回り、後年度の財政負担状況を表す起債制限比率は 11.7%で、前年に比べ 0.2 ポイント下回って財政の硬直化が懸念される。

公営企業をも含めた公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率は、22.1%で前年より 1 ポイント上回っている。これは、平成 18 年度から下水道の繰出し基準が変更になったことによるものである。

また特別会計では、6 会計において単年度収支が、若干の歳入不足を生じている。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入面においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で 543,150 千円の収入未済を生じており、収入未済額は、前年度に比べ 21,797 千円の増加である。負担の公平性、自主財源の確保の点から、今後も引き続き収入未済額の減少に向けて努力され、歳入の確保を図られたい。

歳出面においては、扶助費、公債費等が増加する一方、人件費の削減、経費の節減等歳出の抑制に努められているが、なお一層効率的な行財政の運営に努められたい。

今後財政運営が一層厳しい状況となることが予想されることから、財政健全化計画及び公債費負担適正化計画により、徹底した財政健全化に取り組み、市民サービスの向上を図られるよう要望するものである。

2 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 25,503,209 千円、歳出 25,129,788 千円であり、歳入歳出差引額は 373,421 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 698,720 千円(2.7%)減少し、歳出は 496,164 千円(1.9%)減少している。

特別会計は、歳入 20,895,919 千円、歳出 20,564,951 千円であり、歳入歳出差引額は 330,968 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 300,784 千円(1.5%)増加し、歳出は 495,755 千円(2.5%)増加している。

歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	26,112,464	25,503,209	25,129,788	373,421
特別会計	20,994,158	20,895,919	20,564,951	330,968
合計	47,106,622	46,399,128	45,694,739	704,389

決算額の推移

歳入

(単位：千円・%)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	
一般会計	25,503,209	97.3	26,201,929	106.8	24,522,629	108.1	22,693,739
特別会計	20,895,919	101.5	20,595,135	108.5	18,990,349	97.8	19,412,842
合計	46,399,128	99.1	46,797,064	107.5	43,512,978	103.3	42,106,581
指数	110		111		103		100

歳出

(単位：千円・%)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度
	金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	
一般会計	25,129,788	98.1	25,625,952	106.6	24,029,115	107.8	22,287,075
特別会計	20,564,951	102.5	20,069,196	108.6	18,486,727	98.0	18,869,006
合計	45,694,739	100.0	45,695,148	107.5	42,515,842	103.3	41,156,081
指数	111		111		103		100

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一般会計	373,421	125,457	247,964	244,778	3,186
特別会計	330,968	109,093	221,875	268,683	△ 46,808
合計	704,389	234,550	469,839	513,461	△ 43,622

決算収支の推移

(単位：千円・%)

区分	18年度		17年度		16年度		15年度	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	
一般会計	形式収支	373,421	64.8	575,977	116.7	493,514	121.4	406,664
	実質収支	247,964	101.3	244,778	56.9	430,286	116.5	369,201
	単年度収支	3,186	△ 1.7	△ 185,508	△ 303.7	61,085	128.2	47,630
特別会計	形式収支	330,968	62.9	525,939	104.4	503,622	92.6	543,836
	実質収支	221,875	82.6	268,683	53.4	503,465	99.2	507,330
	単年度収支	△ 46,808	19.9	△ 234,782	6,074.6	△ 3,865	△ 8.3	46,720
合計	形式収支	704,389	63.9	1,101,916	110.5	997,136	104.9	950,500
	実質収支	469,839	91.5	513,461	55.0	933,751	106.5	876,531
	単年度収支	△ 43,622	10.4	△ 420,290	△ 734.5	57,220	60.6	94,350

普通会計指数

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計、土地取得事業特別会計、上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区分	18年度	17年度	16年度	全国類似団体の 17年度
実質収支	292,693	250,580	394,160	521,478
標準財政規模	14,048,722	13,922,316	13,604,118	15,051,994
実質収支比率	2.1	1.8	2.9	3.5

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区分	18年度	17年度	16年度	全国類似団体の 17年度
経常的経費充当一般財源等	14,686,440	13,986,191	13,929,888	14,938,870
経常一般財源等収入額	14,242,453	14,193,686	13,742,415	15,306,764
経常収支比率	98.8	93.8	94.9	91.9
人件費	21.7	21.6	22.3	—
扶助費	9.6	8.9	7.9	—
公債費	23.4	23.1	24.4	—
物件費	10.8	10.5	11.7	—
維持補修費	0.9	0.8	0.7	—
補助費等	14.7	14.9	15.2	—
繰出金	17.7	14.0	12.7	—

経常一般財源等収入額には、減税補てん債、臨時財政対策債が含まれていない。

この比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区分	18年度	17年度	16年度	全国類似団体の 17年度
経常一般財源等収入額	14,242,453	14,193,686	13,742,415	15,306,764
標準財政規模	14,048,722	13,922,316	13,604,118	15,051,994
経常一般財源等比率	101.4	101.9	101.0	101.7

この比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区分	18年度	17年度	16年度	全国類似団体の 17年度	
基準財政収入額 A	5,467,123	5,262,075	5,206,062	7,201,254	
基準財政需要額 B	12,008,809	11,912,311	11,978,037	12,393,127	
財政力指数	単年度 A / B	0.46	0.44	0.43	0.59
	3ヵ年 間平均	0.44	0.43	0.42	0.56

この指数は、数値が高いほど財政力が強いとされている。

実質公債費比率

(単位：%)

区分	平成18年度(平16～平18)	平成17年度(平15～平17)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	22.1	21.1

3 一般会計

(1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)373,421千円であり、翌年度へ繰越すべき財源125,457千円を控除した実質収支は247,964千円となっている。

また、単年度収支に積立金、地方債の繰上償還金を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支は、3,186千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18年度	17年度	増減額	増減率
歳入 A	25,503,209	26,201,929	△ 698,720	△ 2.7
歳出 B	25,129,788	25,625,952	△ 496,164	△ 1.9
形式収支(A-B) C	373,421	575,977	△ 202,556	△ 35.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	125,457	331,199	△ 205,742	△ 62.1
実質収支(C-D) E	247,964	244,778	3,186	1.3
前年度実質収支 F	244,778	430,286	△ 185,508	△ 43.1
単年度収支(E-F) G	3,186	△ 185,508	188,694	△ 101.7
積立金 H	616	533	83	15.6
繰上償還金 I	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	616	533	83	15.6
実質単年度収支(G+H+I-J) K	3,186	△ 185,508	188,694	△ 101.7

(2) 歳入

歳入決算額は25,503,209千円であり、前年度に比べ698,720千円(2.7%)減少している。

決算額の主なもの、

市 税	5,942,973千円	(構成比 23.3%)
地方交付税	7,835,366千円	(構成比 30.7%)
国庫支出金	2,440,027千円	(構成比 9.6%)
県支出金	1,255,630千円	(構成比 4.9%)
諸収入	2,739,872千円	(構成比 10.7%)
市 債	2,034,000千円	(構成比 8.0%) 等である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方譲与税	176,694千円	(37.2%増加)
使用料及び手数料	10,543千円	(3.8%増加)
県支出金	43,594千円	(3.6%増加)
繰入金	361,369千円	(816.2%増加)
繰越金	82,463千円	(16.7%増加) 等である。

減少した主なもの及び減少額は、

市 税	23,577千円	(0.4%減少)
地方特例交付金	27,216千円	(16.3%減少)
地方交付税	147,259千円	(1.8%減少)
財産収入	110,059千円	(60.5%減少)
市 債	1,032,300千円	(33.7%減少) 等である。

財源別歳入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	10,390,973	40.7	10,101,595	38.6	10,493,424	42.8
依 存 財 源	15,112,236	59.3	16,100,334	61.4	14,029,205	57.2
合 計	25,503,209	100.0	26,201,929	100.0	24,522,629	100.0

(未還付金を含む。)

財源別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					18年度	17年度	16年度
自 主 財 源	10,961,215	10,390,973	27,151	543,150	94.8	94.8	95.4
依 存 財 源	15,112,236	15,112,236	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	26,073,451	25,503,209	27,151	543,150	97.8	97.9	98.0

(未還付金を含む。)

第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,900,169 千円に対し、調定額は 6,418,292 千円、収入済額は 5,942,973 千円であり、予算対比 100.7%、収納率 92.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 23,577 千円(0.4%)減収している。増加した主なものは市民税 72,936 千円(3.5%)、減少した主なものは固定資産税 90,141 千円(2.9%)である。

市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,167,159	36.4	2,094,223	35.1	1,938,223	34.9
固 定 資 産 税	3,055,635	51.4	3,145,776	52.7	2,916,925	52.4
軽自動車税	120,619	2.0	118,623	2.0	104,252	1.9
たばこ税	348,061	5.9	348,186	5.8	345,178	6.2
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	3,084	0.1	3,254	0.1	1,324	0.0
都市計画税	248,415	4.2	256,488	4.3	254,306	4.6
合 計	5,942,973	100.0	5,966,550	100.0	5,560,208	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額は、21,264 千円であり、前年度に比べ 6,677 千円(23.9%)減少している。

不納欠損額の主なものは、

市 民 税	3,634 千円	(前年度比	393 千円	12.1%増加)
固 定 資 産 税	16,044 千円	(前年度比	6,520 千円	28.9%減少)
都 市 計 画 税	1,351 千円	(前年度比	569 千円	29.6%減少)

等である。

収入未済額は、454,081 千円であり、前年度に比べ 15,036 千円(3.4%)増加している。

収入未済額の主なものは、

市 民 税	95,252 千円	(前年度比	373 千円	0.4%減少)
固 定 資 産 税	319,868 千円	(前年度比	12,856 千円	4.2%増加)
都 市 計 画 税	26,817 千円	(前年度比	892 千円	3.4%増加)

等である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	16 年 度
調 定 額 A	6,418,292	6,433,438	5,984,557
収 入 済 額 B	5,942,973	5,966,550	5,560,208
収 納 率 (B/A×100)	92.6	92.7	92.9

(未還付金を含む。)

第 2 款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 652,250 千円に対し、収入済額は 651,622 千円であり、予算対比 99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 176,694 千円 (37.2%) 増加している。増加したものは所得譲与税 180,701 千円 (95.1%) である。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
所 得 譲 与 税	370,693	56.9	189,992	40.0	83,204	24.4
自 動 車 重 量 譲 与 税	209,004	32.1	211,195	44.5	188,848	55.5
地 方 道 路 譲 与 税	71,925	11.0	73,741	15.5	68,258	20.1
合 計	651,622	100.0	474,928	100.0	340,310	100.0

第 3 款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 20,179 千円に対し、収入済額は 20,196 千円であり、予算対比 100.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 8,973 千円 (30.8%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 16,514 千円に対し、収入済額は、16,041 千円であり、予算対比 97.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 5,331 千円 (49.8%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 14,797 千円に対し、収入済額は、14,806 千円であり、予算

対比 100.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,938 千円 (11.6%) 減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 574,235 千円に対し、収入済額は 574,235 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,423 千円 (0.4%) 減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,049 千円に対し、収入済額は 3,942 千円であり、予算対比 97.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 174 千円 (4.6%) 増加している。

第 8 款 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 116,179 千円に対し、収入済額は 116,179 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,892 千円 (4.4%) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 139,803 千円に対し、収入済額は 139,803 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 27,216 千円 (16.3%) 減少している。

第 10 款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 7,818,247 千円に対し、収入済額は 7,835,366 千円であり、予算対比 100.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 147,259 千円 (1.8%) 減少している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 10,494 千円に対し、収入済額は 10,389 千円であり、予算対比 99.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 475 千円 (4.8%) 増加している。

第 12 款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 359,792 千円に対し、調定額は 423,653 千円、収入済額は 362,943 千円であり、予算対比 100.9%、収納率 85.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 9,136 千円 (2.6%) 増加している。このうち、分担金は 2,636 千円 (43.9%) 増加し、負担金は 6,500 千円 (1.9%) 増加している。

分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
分 担 金	8,646	2.4	6,010	1.7	5,718	1.6
負 担 金	354,297	97.6	347,797	98.3	343,097	98.4
合 計	362,943	100.0	353,807	100.0	348,815	100.0

不納欠損額は、1,915千円であり、前年度に比べ989千円(106.8%)増加している。これは、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、58,828千円であり、前年度に比べ5,396千円(10.1%)増加している。

収入未済額の内訳は、

社会福祉費負担金 2,182千円 (前年度比 808千円 58.8%増加)

児童福祉費負担金 56,646千円 (前年度比 4,588千円 8.8%増加) である。

第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額289,838千円に対し、調定額は303,962千円、収入済額は291,115千円であり、予算対比100.4%、収納率95.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ10,543千円(3.8%)増加している。このうち使用料は4,420千円(2.8%)増加し、手数料は6,123千円(5.1%)増加している。増加した主なものは総務使用料、土木使用料、衛生手数料等である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
使 用 料	164,942	56.7	160,522	57.2	134,467	55.4
手 数 料	126,173	43.3	120,050	42.8	108,218	44.6
合 計	291,115	100.0	280,572	100.0	242,685	100.0

不納欠損額は、3,972千円であり、これは全額住宅使用料である。

収入未済額は、8,875千円であり、前年度に比べ5,577千円(38.6%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料 170千円 (前年比 170千円 皆増)

住宅使用料 8,705千円 (前年比 4,200千円 32.5%減少) である。

第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額2,556,553千円に対し、調定額は2,440,027千円、収入済額は2,440,027千円であり、予算対比95.4%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ851千円(0.0%)増加している。このうち、国庫負担金が69,757千円(4.3%)増加している。国庫補助金は68,477千円(8.7%)減少し、委託金は429千円

(2.0%)減少している。増加した主なものは教育費負担金、教育費補助金等、減少した主なものは民生費負担金、土木費補助金等である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
国庫負担金	1,702,823	69.8	1,633,066	67.0	1,679,254	75.4
国庫補助金	716,060	29.3	784,537	32.1	532,520	23.9
委 託 金	21,144	0.9	21,573	0.9	16,058	0.7
合 計	2,440,027	100.0	2,439,176	100.0	2,227,832	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	1,459,481	1,576,546	△ 117,065	△ 7.4
衛生費負担金	4,768	5,686	△ 918	△ 16.1
教育費負担金	204,618	45,088	159,530	353.8
災害復旧費負担金	33,956	5,746	28,210	491.0
国庫負担金計	1,702,823	1,633,066	69,757	4.3
総務費補助金	65,639	88,777	△ 23,138	△ 26.1
民生費補助金	73,223	131,173	△ 57,950	△ 44.2
衛生費補助金	7,578	6,312	1,266	20.1
農林水産業費補助金	0	1,888	△ 1,888	皆減
土木費補助金	298,346	378,982	△ 80,636	△ 21.3
教育費補助金	271,274	168,800	102,474	60.7
消防費補助金	0	5,894	△ 5,894	皆減
商工費補助金	0	2,711	△ 2,711	皆減
国庫補助金計	716,060	784,537	△ 68,477	△ 8.7
総務費委託金	1,682	1,585	97	6.1
民生費委託金	10,900	12,813	△ 1,913	△ 14.9
土木費委託金	8,562	1,589	6,973	438.8
商工費委託金	0	5,586	△ 5,586	皆減
委託金計	21,144	21,573	△ 429	△ 2.0
合 計	2,440,027	2,439,176	851	0.0

第15款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額1,284,314千円に対し、調定額は1,255,630千円、収入済額は1,255,630千円であり、予算対比97.8%、収納率100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ43,594千円(3.6%)増加している。このうち県負担金が128,473千円(29.9%)増加している。県補助金は46,992千円(6.5%)減少し、県委託金は37,887千円(64.8%)減少している。増加した主なものは民生費負担金、総務費補助金、災害復旧費補助金等である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
県 負 担 金	557,533	44.4	429,060	35.4	356,150	21.3
県 補 助 金	677,502	54.0	724,494	59.8	1,282,464	76.5
委 託 金	20,595	1.6	58,482	4.8	36,478	2.2
合 計	1,255,630	100.0	1,212,036	100.0	1,675,092	100.0

県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	49,287	45,036	4,251	9.4
民 生 費 負 担 金	502,823	377,697	125,126	33.1
衛 生 費 負 担 金	5,423	6,327	△ 904	△ 14.3
県負担金計	557,533	429,060	128,473	29.9
総 務 費 補 助 金	68,826	48,994	19,832	40.5
民 生 費 補 助 金	332,215	390,422	△ 58,207	△ 14.9
衛 生 費 補 助 金	11,252	18,557	△ 7,305	△ 39.4
農 林 水 産 業 費 補 助 金	140,253	172,334	△ 32,081	△ 18.6
商 工 費 補 助 金	4,903	9,525	△ 4,622	△ 48.5
土 木 費 補 助 金	310	0	310	皆増
教 育 費 補 助 金	27,401	20,326	7,075	34.8
災 害 復 旧 費 補 助 金	92,342	63,643	28,699	45.1
消 防 費 補 助 金	0	693	△ 693	皆減
県補助金計	677,502	724,494	△ 46,992	△ 6.5
総 務 費 委 託 金	12,473	50,255	△ 37,782	△ 75.2
民 生 費 委 託 金	3,713	3,529	184	5.2
商 工 費 委 託 金	69	69	0	0
土 木 費 委 託 金	2,837	2,546	291	11.4
教 育 費 委 託 金	1,503	2,083	△ 580	△ 27.8
委 託 金 計	20,595	58,482	△ 37,887	△ 64.8
合 計	1,255,630	1,212,036	43,594	3.6

第16款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 58,639 千円に対し、調定額は 72,452 千円、収入済額は 71,725 千円であり、予算対比 122.3%、収納率 99.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 110,059 千円(60.5%)減少している。これは、財産売払収入 111,358 千円(68.7%)の減少によるものである。

財産収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
財産運用収入	20,875	29.1	19,576	10.8	11,289	19.3
財産売払収入	50,850	70.9	162,208	89.2	47,237	80.7
合 計	71,725	100.0	181,784	100.0	58,526	100.0

第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 2,050 千円に対し、収入済額は 725 千円であり、予算対比 35.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 6,437 千円(89.9%)減少している。

第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 651,826 千円に対し、収入済額は 405,643 千円であり、予算対比 62.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 361,369 千円(816.2%)増加している。このうち基金繰入金は 284,137 千円(657.5%)増加し、他会計繰入金は 77,256 千円(皆増)増加している。増加した主なものは減債基金繰入金、老人保健事業特別会計繰入金等である。

繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
基金繰入金	327,349	80.7	43,212	97.6	512,343	94.4
他会計繰入金	77,256	19.0	0	0	28,805	5.3
財産区繰入金	1,038	0.3	1,062	2.4	1,798	0.3
合 計	405,643	100.0	44,274	100.0	542,946	100.0

第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 576,068 千円に対し、収入済額は 575,977 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 82,463 千円(16.7%)増加している。

第20款 諸 収 入

当年度の決算額は、予算現額 2,983,568 千円に対し、調定額は 2,760,512 千円、収入済額は 2,739,872 千円であり、予算対比 91.8%、収納率 99.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 34,060 千円(1.2%)減少している。減少した主なものは商工振興資金貸付金元利収入、増加した主なものはグリーンスコレせきがね貸付金元利収入、雑入である。

諸 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
延滞金及び過料	10,483	0.4	8,045	0.3	10,441	0.3
預 金 利 子	19	0.0	165	0.0	16	0.0
貸付金元利収入	2,278,087	83.1	2,410,505	86.9	2,441,536	73.5
受 託 収 入	8,728	0.3	23,819	0.9	24,422	0.7
雑 入	442,555	16.2	331,398	11.9	848,330	25.5
合 計	2,739,872	100.0	2,773,932	100.0	3,324,745	100.0

収入未済額は、20,640 千円であり、前年度に比べ 6,818 千円(49.3%)増加している。これは、雑入である。

第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,082,900 千円に対し、収入済額は 2,034,000 千円であり、予算対比 97.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,032,300 千円(33.7%)減少している。このうち農林水産業債は 254,700 千円(2214.8%)増加し、教育債は 376,600 千円(93.1%)増加している。総務債は 1,526,500 千円(皆減)減少している。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額
歳入決算額	25,503,209	112	26,201,929	115	24,522,629	108	22,693,739
市 債	2,034,000	95	3,066,300	144	2,801,900	132	2,130,400
市 債 歳入決算額 × 100	8.0		11.7		11.4		9.4

指数は15年度を100とする。

市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 債	266,200	11,500	254,700	2,214.8
商 工 債	0	0	0	—
土 木 債	282,900	386,400	△ 103,500	△ 26.8
消 防 債	50,300	7,200	43,100	598.6
教 育 債	781,200	404,600	376,600	93.1
災 害 復 旧 債	21,000	5,200	15,800	303.8
市税等減税補てん債	52,500	67,000	△ 14,500	△ 21.6
臨時財政対策債	576,900	657,900	△ 81,000	△ 12.3
民 生 債	3,000	0	3,000	皆増
総 務 債	0	1,526,500	△ 1,526,500	皆減
合 計	2,034,000	3,066,300	△ 1,032,300	△ 33.7

(3) 歳 出

歳出決算額は25,129,788千円であり、前年度に比べ496,164千円(1.9%)減少している。

決算額の主なものは、

総 務 費	2,619,540 千円	(構成比 10.4%)
民 生 費	6,016,731 千円	(構成比 23.9%)
衛 生 費	2,479,021 千円	(構成比 9.9%)
商 工 費	2,315,598 千円	(構成比 9.2%)
土 木 費	2,531,170 千円	(構成比 10.1%)
教 育 費	3,159,175 千円	(構成比 12.6%)
公 債 費	4,024,973 千円	(構成比 16.0%) 等である。

増加した主なもの及び増加額は、

教 育 費	1,170,882 千円	(58.9%増加)
公 債 費	245,495 千円	(6.5%増加) 等である。

減少した主なもの及び減少額は、

総 務 費	1,952,081 千円	(42.7%減少)
土 木 費	189,022 千円	(6.9%減少) 等である。

款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	203,351	219,440	△ 16,089	△ 7.3
総 務 費	2,619,540	4,571,621	△ 1,952,081	△ 42.7
民 生 費	6,016,731	5,933,212	83,519	1.4
衛 生 費	2,479,021	2,439,607	39,414	1.6
労 働 費	8,480	8,468	12	0.1
農 林 水 産 業 費	838,513	863,615	△ 25,102	△ 2.9
商 工 費	2,315,598	2,252,759	62,839	2.8
土 木 費	2,531,170	2,720,192	△ 189,022	△ 6.9
消 防 費	791,426	749,533	41,893	5.6
教 育 費	3,159,175	1,988,293	1,170,882	58.9
災 害 復 旧 費	141,770	99,594	42,176	42.3
公 債 費	4,024,973	3,779,478	245,495	6.5
諸 支 出 費	40	140	△ 100	△ 71.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	25,129,788	25,625,952	△ 496,164	△ 1.9

歳出における款別の主なものは次のとおりである。

第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 210,137 千円に対し、支出済額は 203,351 千円であり、執行率 96.8%、不用額 6,786 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 16,089 千円 (7.3%) 減少している。減少した主なものは報酬 10,225 千円等である。

議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	203,351	219,440	△ 16,089	△ 7.3

支出済額の主なものは、議員報酬 99,960 千円等である。

第2款 総務費

当年度の決算額は、予算現額 2,675,064 千円に対し、支出済額は 2,619,540 千円であり、執行率 97.9%、翌年度繰越額 7,350 千円、不用額 48,174 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,952,081 千円（42.7%）減少している。増加した主なものは職員手当等 35,466 千円、償還金利子及び割引料 44,147 千円等、減少した主なものは報酬 21,231 千円、需用費 17,859 千円、負担金補助及び交付金 305,992 千円、積立金 1,669,521 千円等である。

翌年度繰越額 7,350 千円は、総務管理費である。

総務費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,294,765	4,159,638	△ 1,864,873	△ 44.8
徴 税 費	212,612	215,636	△ 3,024	△ 1.4
戸籍住民基本台帳費	64,544	61,657	2,887	4.7
選 挙 費	17,464	79,759	△ 62,295	△ 78.1
統 計 調 査 費	9,448	33,987	△ 24,539	△ 72.2
監 査 委 員 費	20,707	20,944	△ 237	△ 1.1
合 計	2,619,540	4,571,621	△ 1,952,081	△ 42.7

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎管理 71,476 千円、電算業務 98,617 千円、減債基金積立金 134,710 千円、土地開発公社事業資金貸付 337,473 千円、倉吉未来中心管理運営委託 90,194 千円、総合交通対策事業 73,908 千円、還付金 106,456 千円、中部ふるさと広域連合負担金 57,894 千円、自治公民館活動推進事業 47,504 千円、職員給与等 989,314 千円等である。

〔徴税費〕税務総務費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）27,717 千円、賦課徴収費 47,189 千円、職員給与等 137,705 千円等である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務費 21,870 千円、職員給与等 42,464 千円等である。

〔選挙費〕鳥取県知事選挙費 4,506 千円、職員給与等 7,611 千円等である。

〔統計調査費〕事業所・企業統計調査 2,762 千円、職員給与等 5,726 千円等である。

〔監査委員費〕監査事務費 2,303 千円、職員給与等 18,405 千円である。

第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 6,235,918 千円に対し、支出済額は 6,016,731 千円であり、執行率 96.5%、翌年度繰越額 24,634 千円、不用額 194,553 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 83,519 千円（1.4%）増加している。増加した主なものは給料 24,856 千円、工事請負費 21,496 千円、扶助費 88,524 千円等、減少した主なものは委託料 40,479 千円、負担金補助及び交付金 40,038 千円等である。

翌年度繰越額 24,634 千円は、社会福祉費 23,745 千円、児童福祉費 889 千円である。

民 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	2,451,882	2,533,152	△ 81,270	△ 3.2
児 童 福 祉 費	2,698,986	2,604,382	94,604	3.6
生 活 保 護 費	865,863	795,678	70,185	8.8
合 計	6,016,731	5,933,212	83,519	1.4

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕国民健康保険事業特別会計繰出金 259,154 千円、社会福祉事業団助成事業 70,924 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託事業 51,839 千円、知的障害者施設訓練等支援事業 345,412 千円、身体障害者施設訓練等支援事業 135,770 千円、身体障害者居宅生活支援事業 36,904 千円、老人福祉一般事業 523,350 千円、特別医療費助成事業 317,884 千円、職員給与等 268,310 千円等である。

〔児童福祉費〕児童福祉法施行事務費 107,591 千円、児童手当給付事業 310,695 千円、児童扶養手当給付事業 251,509 千円、保育所運営費 1,239,254 千円、上井児童センター移転建築事業 56,254 千円、職員給与等 487,072 千円等である。

〔生活保護費〕生活保護事業 811,873 千円、職員給与等 53,990 千円等である。

第 4 款 衛 生 費

当年度の決算額は、予算現額 2,584,198 千円に対し、支出済額は 2,479,021 千円であり、執行率 95.9%、翌年度繰越額 58,836 千円、不用額 46,341 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 39,414 千円（1.6%）増加している。増加した主なものは負担金補助及び交付金 28,218 千円、繰出金 18,473 千円等、減少した主なものは委託料 8,126 千円等である。

翌年度繰越額 58,836 千円は、保健衛生費である。

衛 生 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	957,795	937,949	19,846	2.1
清 掃 費	1,418,369	1,405,589	12,780	0.9
水 道 費	102,857	96,069	6,788	7.1
合 計	2,479,021	2,439,607	39,414	1.6

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕個別予防接種事業 51,432 千円、合併処理浄化槽設置推進事業 40,404 千円、がん検診事業 36,710 千円、老人保健一般業務 536,676 千円、職員給与等 169,973 千円等である。

〔清掃費〕塵芥処理事業 1,176,185 千円、廃棄物減量等推進事業 48,676 千円、し尿処理事業 162,013 千円、職員給与等 27,608 千円等である。

〔水道費〕簡易水道の上水道統合事業 28,141 千円、簡易水道整備・小規模水道等整備事業 74,716 千円等である。

第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 8,820 千円に対し、支出済額は 8,480 千円であり、執行率 96.1%、不用額 340 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ、12 千円 (0.1%) 増加している。

労働費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	8,480	8,468	12	0.1

支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム事業 8,197 千円等である。

第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 867,505 千円に対し、支出済額は 838,513 千円であり、執行率 96.7%、翌年度繰越額 2,616 千円、不用額 26,376 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 25,102 千円 (2.9%) 減少している。増加した主なものは繰出金 17,598 千円等、減少した主なものは負担金補助及び交付金 43,992 千円等である。

翌年度繰越額 2,616 千円は、農業費 639 千円、林業費 1,977 千円である。

農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	770,482	785,136	△ 14,654	△ 1.9
林 業 費	67,671	77,742	△ 10,071	△ 13.0
水 産 業 費	360	737	△ 377	△ 51.2
合 計	838,513	863,615	△ 25,102	△ 2.9

支出済額の主なものは、〔農業費〕農地を守る直接支払事業 101,397 千円、農道維持管理 33,591 千円、土地改良事業 68,533 千円、地籍調査事業 34,907 千円、集落排水事業特別会計繰出金 226,081 千円、職員給与等 216,516 千円等である。

〔林業費〕森林整備地域活動支援交付金事業 25,052 千円、職員給与等 14,786 千円等である。

〔水産業費〕地域養殖業振興事業 360 千円である。

第7款 商工費

当年度の決算額は、予算現額 2,575,134 千円に対し、支出済額は 2,315,598 千円であり、執行率 89.9%、不用額 259,536 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 62,839 千円 (2.8%) 増加している。増加した主なものは負担

金補助及び交付金 73,997 千円、繰出金 111,898 千円等、減少した主なものは貸付金 132,511 千円等である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	2,315,598	2,252,759	62,839	2.8

支出済額の主なものは、企業誘致事業 188,577 千円、金融対策事業 1,451,056 千円、観光一般事業 29,401 千円、せきがね観光施設維持管理事業 505,637 千円、職員給与等 104,575 千円等である。

第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,699,992 千円に対し、支出済額は 2,531,170 千円であり、執行率 93.7%、翌年度繰越額 121,508 千円、不用額 47,314 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 189,022 千円 (6.9%) 減少している。増加した主なものは委託料 58,059 千円等、減少した主なものは工事請負費 60,903 千円、公有財産購入費 79,815 千円、繰出金 46,038 千円等である。

翌年度繰越額 121,508 千円は、道路橋梁費 43,896 千円、河川費 1,370 千円、都市計画費 76,242 千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	147,539	131,697	15,842	12.0
道 路 橋 梁 費	458,905	663,044	△ 204,139	△ 30.8
河 川 費	45,988	27,861	18,127	65.1
都 市 計 画 費	1,525,686	1,586,973	△ 61,287	△ 3.9
住 宅 費	353,052	310,617	42,435	13.7
合 計	2,531,170	2,720,192	△ 189,022	△ 6.9

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕職員給与等 116,048 千円等である。

〔道路橋梁費〕道路維持事業 70,863 千円、県道改良事業費地元負担金 20,423 千円、一般道路新設改良事業 65,291 千円、地方道路交付金事業 255,000 千円等である。

〔河川費〕河川総務及び維持事業 11,092 千円、臨時河川等整備事業 27,300 千円等である。

〔都市計画費〕打吹公園等管理事業 29,876 千円、下水道事業(都市計画総務費)1,239,469 千円、上井羽合線沿道土地区画整理事業(繰出金)46,969 千円、職員給与等 131,913 千円等である。

〔住宅費〕公営住宅維持管理事業 18,576 千円、上井再開発住宅建設事業 271,597 千円、地域住宅交付金事業 13,799 千円、職員給与等 35,278 千円等である。

第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 802,208 千円に対し、支出済額は 791,426 千円であり、執行率 98.7%、不用額 10,782 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 41,893 千円 (5.6%) 増加している。増加した主なものは工事請負費 41,903 千円等である。

消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	791,426	749,533	41,893	5.6

支出済額の主なものは、常備消防費（鳥取中部ふるさと広域連合負担金）648,091 千円、非常備消防事業 50,338 千円、災害対策事業 76,200 千円等である。

第10款 教 育 費

当年度の決算額は、予算現額 3,259,063 千円に対し、支出済額は 3,159,175 千円であり、執行率 96.9%、翌年度繰越額 36,352 千円、不用額 63,536 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,170,882 千円 (58.9%) 増加している。増加した主なものは工事請負費 1,065,939 千円、公有財産購入費 37,201 千円、備品購入費 40,419 千円等である。翌年度繰越額 36,352 千円は、小学校費である。

教 育 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	152,568	156,930	△ 4,362	△ 2.8
小 学 校 費	1,357,951	453,102	904,849	199.7
中 学 校 費	466,243	367,426	98,817	26.9
社 会 教 育 費	694,581	631,009	63,572	10.1
保 健 体 育 費	487,832	379,826	108,006	28.4
合 計	3,159,175	1,988,293	1,170,882	58.9

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育総務費(私立幼稚園就園奨励費補助金等)15,174 千円、職員給与等 124,853 千円等である。

〔小学校費〕小学校運営事業(教育総務課分)126,713 千円、小学校運営事業(学校教育課分)62,614 千円、小学校教材整備事業 29,597 千円、小鴨小学校校舎改築事業 1,013,476 千円、小鴨小学校屋内運動場改築事業 14,423 千円、職員給与等 61,987 千円等である。

〔中学校費〕中学校運営事業 77,242 千円、中学校運営事業(学校教育課分)23,160 千円、中学校情報教育振興事業 22,787 千円、鴨川中学校屋内運動場改築事業 221,757 千円、職員給与等 34,223 千円等である。

〔社会教育費〕伝統的建造物群保存地区保存事業 35,291 千円、歴史的建造物保存活用事業 45,000 千円、公民館管理事業 123,451 千円、上井公民館建設事業 114,783 千円、同和教育推

進事業 17,079 千円、博物館維持管理事業 24,023 千円、図書館運営事業 49,253 千円、交流プラザ総務管理費 27,392 千円、職員給与等 175,148 千円等である。

[保健体育費] 体育施設整備維持管理事業 36,270 千円、体育施設管理運営事業 89,640 千円、学校給食センター事業 109,851 千円、職員給与等 210,950 千円等である。

第 1 1 款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 165,777 千円に対し、支出済額は 141,770 千円であり、執行率 85.5%、翌年度繰越額 6,416 千円、不用額 17,591 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 42,176 千円 (42.3%) 増加している。これは、工事請負費 49,596 千円等の増加によるものである。

災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	89,990	87,319	2,671	3.1
公共土木施設災害復旧費	51,780	12,275	39,505	321.8
合 計	141,770	99,594	42,176	42.3

支出済額の主なものは、現年度補助災害復旧事業 81,709 千円、公共土木施設補助災害復旧事業 50,702 千円等である。

第 1 2 款 公 債 費

当年度の決算額は、予算現額 4,024,975 千円に対し、支出済額は 4,024,973 千円であり、執行率 100.0%、不用額 2 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 245,495 千円 (6.5%) 増加している。

公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	3,328,347	3,050,489	277,858	9.1
利 子	696,626	728,989	△ 32,363	△ 4.4
合 計	4,024,973	3,779,478	245,495	6.5

第 1 3 款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 40 千円であり、不用額 60 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 100 千円減少している。

第 1 4 款 予 備 費

当年度の決算額は、予算現額 3,573 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 3,573 千円となっている。

4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
	A	B	(A-B) C	D	(C-D) E	F	(E-F)
国民健康保険事業	5,158,901	5,078,697	80,204	75,120	5,084	112,261	△ 107,177
介護保険事業	3,922,825	3,774,206	148,619	7,084	141,535	72,799	68,736
老人保健事業	6,177,757	6,177,757	0	0	0	0	0
簡易水道事業	234,364	234,364	0	0	0	0	0
温泉配湯	8,587	8,100	487	0	487	2,216	△ 1,729
住宅資金貸付事業	123,316	78,587	44,729	0	44,729	50,010	△ 5,281
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業	5,216	5,216	0	0	0	341	△ 341
土地取得事業	10,700	10,700	0	0	0	0	0
上井羽合線沿道土地区画整理事業	893,719	868,419	25,300	25,300	0	0	0
下水道事業	3,576,439	3,574,850	1,589	1,589	0	0	0
駐車場事業	32,893	32,893	0	0	0	0	0
集落排水事業	715,050	715,050	0	0	0	0	0
高城財産区	4,685	4,150	535	0	535	810	△ 275
小鴨財産区	1,068	906	162	0	162	0	162
北谷財産区	158	0	158	0	158	158	0
上北条財産区	30,241	1,056	29,185	0	29,185	30,088	△ 903

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)330,968千円であり、翌年度へ繰越すべき財源109,093千円を控除した実質収支は221,875千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入 A	20,895,919	20,595,135	300,784	1.5
歳 出 B	20,564,951	20,069,196	495,755	2.5
形式収支 (A-B) C	330,968	525,939	△ 194,971	△ 37.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	109,093	257,256	△ 148,163	△ 57.6
実質収支 (C-D)	221,875	268,683	△ 46,808	△ 17.4

歳入は前年度に比べ 300,784 千円(1.5%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	259,773 千円	(5.3%増加)
介護保険事業	123,980 千円	(3.3%増加)
下水道事業	147,096 千円	(4.3%増加) 等である。

減少した主なもの及び減少額は、

住宅資金貸付事業	21,109 千円	(14.6%減少)
集落排水事業	290,194 千円	(28.9%減少) 等である。

歳出は前年度に比べ 495,755 千円(2.5%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	291,830 千円	(6.1%増加)
下水道事業	145,958 千円	(4.3%増加)
上井羽合線沿道 土地区画整理事業	231,504 千円	(36.3%増加) 等である。

減少した主なもの及び減少額は、

住宅資金貸付事業	15,828 千円	(16.8%減少)
集落排水事業	290,189 千円	(28.9%減少) 等である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	18 年 度			17 年 度	増 減 額	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B/A	繰入金等		
国民健康保険事業	5,078,697	259,154	5.1	248,749	10,405	4.2
介護保険事業	3,774,206	506,183	13.4	508,824	△ 2,641	△ 0.5
老人保健事業	6,177,757	520,432	8.4	504,832	15,600	3.1
簡易水道事業	234,364	62,544	26.7	58,987	3,557	6.0
高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	5,216	1,515	29.0	0	1,515	皆増
上井羽合線沿道 土地区画整理事業	868,419	46,969	5.4	35,276	11,693	33.1
下水道事業	3,574,850	1,239,469	34.7	1,297,200	△ 57,731	△ 4.5
駐車場事業	32,893	2,894	8.8	1,726	1,168	67.7
集落排水事業	715,050	226,081	31.6	208,482	17,599	8.4
合 計	20,461,452	2,865,241	14.0	2,864,076	1,165	0.0

一般会計への繰入金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
上北条財産区	1,038	1,062	△ 24	△ 2.3
合 計	1,038	1,062	△ 24	△ 2.3

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,158,901 千円、歳出 5,078,697 千円であり、歳入歳出差引額は 80,204 千円となっている。このうち、翌年度繰越明許費は 75,120 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 259,773 千円(5.3%)増加し、歳出は 291,830 千円(6.1%)増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	1,290,279 千円	(前年度比 13,097 千円	1.0%減少)
国庫支出金	1,685,077 千円	(前年度比 23,945 千円	1.4%減少)
療養給付費交付金	1,000,139 千円	(前年度比 17,049 千円	1.7%増加)
共同事業交付金	325,870 千円	(前年度比 252,993 千円	347.2%増加)
繰入金	478,224 千円	(前年度比 228,201 千円	91.3%増加)

等である。

不納欠損額 8,830 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 5,675 千円 (39.1%) 減少している。

収入未済額 307,130 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 9,922 千円 (3.3%) 増加している。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	3,366,746 千円	(前年度比 122,921 千円	3.8%増加)
老人保健拠出金	933,169 千円	(前年度比 100,301 千円	9.7%減少)
介 護 納 付 金	313,982 千円	(前年度比 3,303 千円	1.1%増加)
共 同 事 業 拠 出 金	343,333 千円	(前年度比 249,170 千円	264.6%増加)

等である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度		17 年 度		16 年 度		15 年 度
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額
調 定 額	1,607,492	101	1,617,576	102	1,607,897	102	1,584,053
収 入 済 額	〈23〉	100	〈72〉	101	〈9〉	100	〈38〉
	1,291,555		1,305,935		1,297,673		1,297,421
不納欠損額	8,830	29	14,505	48	23,311	77	30,212
収入未済額	307,130	120	297,208	116	286,922	112	256,458
収 納 率	80.3		80.7		80.7		81.9

指数は15年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減 額	増 減 率
療養給付費等負担金	1,067,842	1,163,563	△ 95,721	△ 8.2
高額医療費共同事業負担金	20,190	23,541	△ 3,351	△ 14.2
財政調整交付金	597,045	521,918	75,127	14.4
後期高齢者医療制度創設準備事業費補助金	0	0	0	0
合 計	1,685,077	1,709,022	△ 23,945	△ 1.4

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	18 年 度		17 年 度	16 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	11,543	212	11,331	10,391
平均被保険者数(人)	〈6,373〉 21,143	〈△226〉 21	〈6,599〉 21,122	〈6,264〉 19,357
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	107,426	△ 3,485	110,911	120,119
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	58,649	△ 850	59,499	64,481
給付件数(件)	202,104	7,700	194,404	166,082
受診率(%)	1,368.3	29.7	1,338.6	1,268.4
1被保険者当たり 療養諸費用額(円)	275,225	3,375	271,850	272,376
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	205,444	5,402	200,042	181,915

平均被保険者数のうち老人被保険者数を〈 〉内書とした。

(2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 3,922,825 千円、歳出 3,774,206 千円であり、歳入歳出差引額は 148,619 千円となっている。このうち、翌年度繰越明許費は 7,084 千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 123,980 千円(3.3%)増加し、歳出は 48,160 千円(1.3%)増加している。

歳入の主なものは、

保 険 料	702,188 千円	(前年度比 209,948 千円 42.7%増加)
国庫支出金	972,179 千円	(前年度比 48,495 千円 4.8%減少)
支払基金交付金	1,122,840 千円	(前年度比 69,665 千円 5.8%減少)
県支出金	543,186 千円	(前年度比 65,692 千円 13.8%増加)
繰入金	506,183 千円	(前年度比 2,641 千円 0.5%減少)

等である。

不納欠損額 4,675 千円は、保険料であり、前年度に比べ 484 千円(9.4%)減少している。

収入未済額 15,744 千円は、保険料であり前年度に比べ、3,058 千円(24.1%)増加し、保険料の収納率 97.2%である。

歳出の主なものは、

保 険 給 付 費	3,547,800 千円	(前年度比 113,222 千円 3.1%減少)
-----------	--------------	--------------------------

等である。

(3) 老人保健事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに6,177,757千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに33,696千円(0.5%)増加している。

歳入の主なものは、

支払基金交付金	3,333,216千円	(前年度比 202,385千円	5.7%減少)
国庫支出金	1,842,054千円	(前年度比 179,080千円	10.8%増加)
県支出金	477,700千円	(前年度比 54,092千円	12.8%増加)
繰入金	520,432千円	(前年度比 15,600千円	3.1%増加)

等である。

歳出の内訳は、

医療諸費	6,100,114千円	(前年度比 9,990千円	0.2%減少)
諸支出金	77,643千円	(前年度比 43,686千円	128.7%増加)

である。

老人保健事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	18 年 度		17 年 度	16 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均受給者数(人)	8,048	△ 375	8,423	8,021
給付件数(件)	224,021	△ 3,375	227,396	219,987
受診率(%)	2,727.5	64.4	2,663.1	2,699.9
1件当たり療養諸費用額(円)	29,625	325	29,300	27,323
1件当たり療養諸費保険者負担額(円)	27,104	367	26,737	24,831

(4) 簡易水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに234,364千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに35,891千円(18.1%)増加している。

歳入の主なものは、

事業収入	102,021千円	(前年度比 453千円	0.4%減少)
繰入金	72,035千円	(前年度比 13,048千円	22.1%増加)
市債	58,700千円	(前年度比 25,300千円	75.7%増加)

等である。

収入未済額8,108千円は、事業収入であり、前年度に比べ2,588千円(24.2%)減少し、事業収入の収納率は92.6%となっている

歳出の内訳は、

維持管理費	90,316千円	(前年度比 930千円	1.0%増加)
-------	----------	-------------	---------

改良事業費 70,761千円 (前年度比 31,881千円 82.0%増加)
 公債費 73,287千円 (前年度比 3,080千円 4.4%増加)
 である。

人口・有収率の前年度比較

区 分	18 年 度	17 年 度	増 減	増 減 率
計 画 給 水 人 口 (人)	8,014	8,014	0	0
給 水 人 口 (人)	6,660	6,703	△ 43	△ 0.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	863,621	898,713	△ 35,092	△ 3.9
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	730,623	761,622	△ 30,999	△ 4.1
有 収 率 (%)	84.6	84.7	△ 0.1	-

(5) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は歳入8,587千円、歳出8,100千円であり、歳入歳出差引額は487千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は881千円(11.4%)増加し、歳出は2,610千円(47.5%)増加している。

歳入の主なものは、

事業収入 6,208千円 (前年度比 766千円 11.0%減少)

である。

収入未済額1,652千円は、事業収入であり前年度に比べ208千円(14.4%)増加し、事業収入の収納率は79.0%である。

歳出の内訳は、

維持管理費 8,100千円 (前年度比 2,610千円 47.5%増加)

である。

(6) 住宅資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入123,316千円、歳出78,587千円であり、歳入歳出差引額は44,729千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は21,109千円(14.6%)減少し、歳出は15,828千円(16.8%)減少している。

歳入の内訳は、

県支出金 6,440千円 (前年度比 2,158千円 25.1%減少)

繰越金 50,010千円 (前年度比 9,396千円 15.8%減少)

諸収入 66,866千円 (前年度比 9,555千円 12.5%減少)

である。

収入未済額80,442千円は、諸収入であり、前年度に比べ1,982千円(2.4%)減少し、諸収入の収納率は45.4%となっている。

歳出の内訳は、

住宅資金貸付事業費	984千円	(前年度比	192千円	16.3%減少)
公債費	77,603千円	(前年度比	15,636千円	16.8%減少)

である。

当年度に新規貸付はない。

当年度末における貸付金残高は434,838千円で、前年度に比べ53,589千円(11.0%)減少している。

(7) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに5,216千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は54千円(1.0%)減少し、歳出は287千円(5.8%)増加している。

歳入の主なものは、

繰入金	1,515千円	(前年度比	1,515千円	皆増)
諸収入	3,360千円	(前年度比	1,210千円	26.5%減少)

である。

収入未済額11,694千円は、諸収入であり、前年度に比べ1,011千円(9.5%)増加し、諸収入の収納率は22.3%となっている。

歳出の主なものは、

公債費	5,208千円	(前年度比	287千円	5.8%増加)
-----	---------	-------	-------	---------

である。

当年度末における貸付金残高は、高齢者住宅整備資金貸付23,244千円、障害者住宅整備資金貸付1,537千円で、前年度に比べ高齢者貸付は2,863千円(11.0%)減少し、障害者貸付は299千円(16.3%)減少している。

(8) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに10,700千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は10,699千円(1,069,900.0%)増加し、歳出は10,699千円(1,069,900.0%)増加している。

歳入の内訳は、

財産収入	10,700千円	(前年度比	10,699千円	1,069,900.0%増加)
------	----------	-------	----------	-----------------

である。

歳出の内訳は、

諸支出金	10,700千円	(前年度比	10,699千円	1,069,900.0%増加)
------	----------	-------	----------	-----------------

である。

当年度は、土地の購入は無く、売却したものは1件251.42㎡である。

(9) 上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計

当年度の決算額は歳入893,719千円、歳出868,419千円であり、歳入歳出差引額は25,300千円である。これは、翌年度繰越明許費である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は4千円(0.0%)増加し、歳出は231,504千円(36.3%)増加している。

歳入の主なものは、

市	債	573,900千円	(前年度比	13,200千円	2.2%減少)	
繰	越	金	256,800千円	(前年度比	256,684千円	221,279.3%増加)

である。

歳出の内訳は、

事	業	費	851,861千円	(前年度比	221,213千円	35.1%増加)
公	債	費	16,558千円	(前年度比	10,291千円	164.2%増加)

である。

施行面積は、4.96haであり、事業の進捗率は80.4%である。

(10) 下水道事業特別会計

当年度の決算額は、歳入3,576,439千円、歳出3,574,850千円であり、歳入歳出差引額は1,589千円となっている。これは、翌年度繰越明許費である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は147,096千円(4.3%)増加し、歳出は145,958千円(4.3%)増加している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料	758,413千円	(前年度比	3,973千円	0.5%減少)		
繰	入	金	1,239,469千円	(前年度比	57,731千円	4.5%減少)
市	債	1,276,500千円	(前年度比	190,100千円	17.5%増加)	

等である。

不納欠損額は2,200千円であり、前年度に比べ381千円(14.8%)減少している。

不納欠損額の内訳は、

分担金及び負担金	936千円	(前年度比	514千円	35.4%減少)
使用料及び手数料	1,264千円	(前年度比	133千円	11.8%増加)

である。

収入未済額は50,644千円であり、前年度に比べ6,988千円(16.0%)増加している。

収入未済額の内訳は、

分担金及び負担金	25,162千円	(前年度比	5,210千円	26.1%増加)
使用料及び手数料	25,482千円	(前年度比	1,778千円	7.5%増加)

である。

収納率は、分担金及び負担金79.0%、使用料及び手数料96.6%となっている。

歳出の内訳は、

下水道費 1,493,199千円 (前年度比 142,006千円 10.5%増加)
公債費 2,081,651千円 (前年度比 3,952千円 0.2%増加)

である。

事業認可面積 1,253.5haのうち当年度末の排水(可能)区域は 1,006.7ha(整備率 80.3%)、
使用可能人口 33,341人のうち供用人口は 28,009人(接続率 84.0%)となっている。

(11) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 32,893千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに 608千円(1.8%)減少している。

歳入の内訳は、

使用料及び手数料 29,999千円 (前年度比 1,774千円 5.6%減少)
繰入金 2,894千円 (前年度比 1,168千円 67.7%増加)

である。

歳出の内訳は、

駐車場費 11,730千円 (前年度比 511千円 4.2%減少)
公債費 21,163千円 (前年度比 97千円 0.5%減少)

である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)	利 用 状 況 (台/年)			利 用 率 (%)	
		定 期	一 般	計	18 年 度	17 年 度
新 町 駐 車 場	112	958	12,482	13,440	100.9	99.1
倉 吉 駅 前 駐 車 場	110	595	89,046	89,641	265.5	270.9
倉 吉 駅 前 第 二 駐 車 場	84	610	—	610	59.5	69.0

(12) 集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに 715,050千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 290,194千円(28.9%)減少し、歳出は 290,189千円(28.9%)減少している。

歳入の主なものは、

繰入金 226,081千円 (前年度比 17,599千円 8.4%増加)
市債 231,700千円 (前年度比 137,400千円 37.2%減少)

である。

収入未済額は 2,889千円であり、前年度に比べ 575千円(24.8%)増加している。

収入未済額の主なものは、

分担金及び負担金 721千円 (前年度比 82千円 10.2%減少)
使用料及び手数料 1,833千円 (前年度比 546千円 42.4%増加)

等である。

収納率は、分担金及び負担金 95.7%、使用料及び手数料 97.8%となっている。

歳出の内訳は、

集 落 排 水 費	350,467 千円	(前年度比	327,090 千円	48.3%減少)
公 債 費	364,583 千円	(前年度比	36,901 千円	11.3%増加)

である。

事業は小田ほか 12 地区で、計画区域面積 1044.3ha、計画人口 11,190 人、計画戸数 2,843 戸、接続戸数 1,718 戸である。

(13) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 4,685 千円、歳出 4,150 千円であり、歳入歳出差引額は 535 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 1,291 千円(38.0%)増加し、歳出は 1,566 千円(60.6%)増加している。

歳入の主なものは、

分担金及び負担金	2,145 千円	(前年度比	1,603 千円	295.8%増加)
繰 入 金	1,700 千円	(前年度比	100 千円	5.6%減少)

である。

歳出の内訳は、

総 務 費	4,150 千円	(前年度比	1,566 千円	60.6%増加)
-------	----------	-------	----------	----------

である。

(14) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 1,068 千円、歳出 906 千円であり、歳入歳出差引額は 162 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 365 千円(51.9%)増加し、歳出は 203 千円(28.9%)増加している。

歳入の内訳は、

分担金及び負担金	1,068 千円	(前年度比	630 千円	143.8%増加)
----------	----------	-------	--------	-----------

である。

歳出の内訳は、

総 務 費	906 千円	(前年度比	203 千円	28.9%増加)
-------	--------	-------	--------	----------

である。

(15) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 158 千円、歳出 0 千円であり、歳入歳出差引額は 158 千円となっている。

(16) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 30,241 千円、歳出 1,056 千円であり、歳入歳出差引額は 29,185 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 927 千円(3.0%)減少、歳出は 24 千円(2.2%)減少している。

歳入の主なものは、

繰越金 30,088 千円 (前年度比 987 千円 3.2%減少)
等である。

収入未済額 443 千円は、財産収入であり、前年度に比べ 96 千円(27.7%)増加し、財産収入の収納率は 24.3%となっている。

歳出の主なものは、

諸支出金 1,038 千円 (前年度比 24 千円 2.3%減少)
等である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書

(1) 行政財産

ア 土地

増加した主なものは市営住宅（サンテラス大平）1500.02 m²等、減少した主なものはシルバー倉吉 4257.19 m²等である。

イ 建物

増加した主なものは、小鴨小学校 4778.00 m²、市営住宅（サンテラス大平）2178.93 m²等、減少した主なものはシルバー倉吉 1921.75 m²等である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加した主なものは旧関金学校給食センターの所管替 1077.63 m²等、減少した主なものは住宅分譲用地（マロニエ）482.21 m²、旧西倉消防署跡地 444.19 m²等である。

イ 建物

増加した主なものは、旧関金学校給食センター238.00 m²の所管替等である。

(3) 山林

ア 地積

当年度の増減はなかった。

イ 立木の推定貯蓄量

増加したものは、分収 2026.39 m³である。

(4) 物権

当年度の増減はなかった。

(5) 有価証券

当年度の増減はなかった。

(6) 出資による権利

増加した出資先は、鳥取県農業信用基金協会へ 100 千円である。

(7) 物品

増加したものは軽自動車 1 台、減少したものは普通・小型乗用車 1 台である。

(8) 債権

減少した主なものは住宅資金貸付金 53,589 千円、地域総合整備資金貸付金 93,107 千円等である。

(9) 基金

増加した主なものは、職員退職手当基金 215,929 千円、減債基金 224,717 千円等であり、今年度より、若者の定住化促進基金 1,371,083 千円が造成された。

減少した主なものは集落排水事業推進基金 33,664 千円等である。

当年度の異動状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単 位	17年度末現在高	18 年 度 中 増 減 高		18年度末現在高
				増 加	減 少	
行政財産	土 地	m ²	2,144,821.75	△ 4,773.35		2,140,048.40
				3,814.67	8,588.02	
	建 物	m ²	253,121.31	5,721.33		258,842.64
				9,917.57	4,196.24	
普通財産	土 地	m ²	1,133,336.55	731.54		1,134,068.09
				7,414.36	6,682.82	
	建 物	m ²	4,153.39	238.00		4,391.39
				2,159.75	1,921.75	
山 林	地 積	m ²	3,056,412.99	0		3,056,412.99
				0	0	
	立木の推定貯蓄量	m ³	60,419.92	2,026.39		62,446.31
				2,026.39	0	
物	権	m ²	167.00	0		167.00
				0	0	
有 価 証 券	千円		20,172	0		20,172
				0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円		694,843	100		694,943
				100	0	
物	品 台		118	0		118
				1	1	
債	権	千円	2,069,730	△ 219,449		1,850,281
				0	219,449	
基 金	千円		4,536,532	1,800,149		6,336,681
				1,843,722	43,573	

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

(1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,000千円である。

内訳は 現金（預託） 5,138千円

在 庫 品 305千円

未 払 金 443千円 である。

(2) 土地開発基金の内訳は、

土 地 当年度末の残高は294,009千円（98,530.47 m²）である。

現 金 当年度末の残高は150,018千円である。

決算審査資料

目 次

別表第 1	平成 1 8 年度決算状況表	3 9
別表第 2	会計別決算年度比較表	4 1
別表第 3	平成 1 8 年度一般会計歳入款別一覧表	4 3
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	4 5
別表第 5	平成 1 8 年度市税収入状況表	4 7
別表第 6	平成 1 8 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 9
別表第 7	平成 1 8 年度市債の状況表	5 1
別表第 8	平成 1 8 年度一般会計歳出款別一覧表	5 3
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	5 5
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 7
別表第 11	平成 1 8 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 9
別表第 12	平成 1 8 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 1
別表第 13	平成 1 8 年度老人保健事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 3
別表第 14	平成 1 8 年度簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 5
別表第 15	平成 1 8 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 7
別表第 16	平成 1 8 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 9
別表第 17	平成 1 8 年度高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 1
別表第 18	平成 1 8 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 3
別表第 19	平成 1 8 年度上井羽合線沿道土地地区画整理事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 5
別表第 20	平成 1 8 年度下水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 7
別表第 21	平成 1 8 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	7 9
別表第 22	平成 1 8 年度集落排水事業特別会計歳入歳出款別一覧表	8 1
別表第 23	平成 1 8 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 3
別表第 24	平成 1 8 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 5
別表第 25	平成 1 8 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 7
別表第 26	平成 1 8 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	8 9

別表第1

平成 18 年 度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		25,503,208,570	1,038,003	25,502,170,567
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,158,901,284	259,154,000	4,899,747,284
	介護保険事業	3,922,824,992	506,182,873	3,416,642,119
	老人保健事業	6,177,756,763	520,431,957	5,657,324,806
	簡易水道事業	234,364,207	62,544,436	171,819,771
	温泉配湯事業	8,587,353	0	8,587,353
	住宅資金貸付事業	123,315,852	0	123,315,852
	高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業	5,216,382	1,514,538	3,701,844
	土地取得事業	10,700,000	0	10,700,000
	上井羽合線沿道 土地区画整理事業	893,719,031	46,969,031	846,750,000
	下水道事業	3,576,439,548	1,239,469,275	2,336,970,273
	駐車場事業	32,892,898	2,894,248	29,998,650
	集落排水事業	715,049,820	226,080,571	488,969,249
	高城財産区	4,685,360	0	4,685,360
	小鴨財産区	1,068,000	0	1,068,000
	北谷財産区	158,270	0	158,270
	上北条財産区	30,241,101	0	30,241,101
		計	20,895,920,861	2,865,240,929
合 計		46,399,129,431	2,866,278,932	43,532,850,499

決 算 状 況 表

(単位:円)

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
25,129,787,821	2,865,240,929	22,264,546,892	373,420,749	3,237,623,675	
5,078,696,952	0	5,078,696,952	80,204,332	△ 178,949,668	
3,774,205,573	0	3,774,205,573	148,619,419	△ 357,563,454	
6,177,756,763	0	6,177,756,763	0	△ 520,431,957	
234,364,207	0	234,364,207	0	△ 62,544,436	
8,099,910	0	8,099,910	487,443	487,443	
78,586,655	0	78,586,655	44,729,197	44,729,197	
5,216,382	0	5,216,382	0	△ 1,514,538	
10,700,000	0	10,700,000	0	0	
868,419,031	0	868,419,031	25,300,000	△ 21,669,031	
3,574,850,318	0	3,574,850,318	1,589,230	△ 1,237,880,045	
32,892,898	0	32,892,898	0	△ 2,894,248	
715,049,820	0	715,049,820	0	△ 226,080,571	
4,150,063	0	4,150,063	535,297	535,297	
906,070	0	906,070	161,930	161,930	
0	0	0	158,270	158,270	
1,056,003	1,038,003	18,000	29,185,098	30,223,101	
20,564,950,645	1,038,003	20,563,912,642	330,970,216	△ 2,533,232,710	
45,694,738,466	2,866,278,932	42,828,459,534	704,390,965	704,390,965	

別表第2

会 計 別 決 算

区 分		18 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一 般 会 計		26,112,464,000	25,503,208,570	25,129,787,821	373,420,749
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	5,183,110,000	5,158,901,284	5,078,696,952	80,204,332
	介 護 保 險 事 業	3,896,470,000	3,922,824,992	3,774,205,573	148,619,419
	老 人 保 健 事 業	6,177,759,000	6,177,756,763	6,177,756,763	0
	簡 易 水 道 事 業	239,892,000	234,364,207	234,364,207	0
	温 泉 配 湯 事 業	8,966,000	8,587,353	8,099,910	487,443
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	117,117,000	123,315,852	78,586,655	44,729,197
	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業	5,219,000	5,216,382	5,216,382	0
	土 地 取 得 事 業	54,000,000	10,700,000	10,700,000	0
	上 井 羽 合 線 沿 道 土 地 区 画 整 理 事 業	898,516,000	893,719,031	868,419,031	25,300,000
	下 水 道 事 業	3,614,411,000	3,576,439,548	3,574,850,318	1,589,230
	駐 車 場 事 業	33,521,000	32,892,898	32,892,898	0
	集 落 排 水 事 業	728,915,000	715,049,820	715,049,820	0
	高 城 財 産 区	4,678,000	4,685,360	4,150,063	535,297
	小 鴨 財 産 区	1,090,000	1,068,000	906,070	161,930
	北 谷 財 産 区	158,000	158,270	0	158,270
	上 北 条 財 産 区	30,336,000	30,241,101	1,056,003	29,185,098
	計	20,994,158,000	20,895,920,861	20,564,950,645	330,970,216
合 計	47,106,622,000	46,399,129,431	45,694,738,466	704,390,965	

年 度 比 較 表

(単位:円・%)

17 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
27,286,010,000	26,201,929,200	25,625,952,030	575,977,170	95.7	97.3	98.1
4,906,195,000	4,899,128,582	4,786,867,386	112,261,196	105.6	105.3	106.1
3,794,192,000	3,798,845,431	3,726,046,141	72,799,290	102.7	103.3	101.3
6,144,064,000	6,144,061,226	6,144,061,226	0	100.5	100.5	100.5
202,170,000	198,472,721	198,472,721	0	118.7	118.1	118.1
7,639,000	7,706,282	5,489,774	2,216,508	117.4	111.4	147.5
143,092,000	144,425,386	94,415,309	50,010,077	81.8	85.4	83.2
4,932,000	5,270,015	4,928,564	341,451	105.8	99.0	105.8
54,003,000	1,404	1,404	0	100.0	762,108.3	762,108.3
907,300,000	893,714,779	636,914,779	256,800,000	99.0	100.0	136.3
3,481,467,000	3,429,343,451	3,428,892,006	451,445	103.8	104.3	104.3
33,653,000	33,500,967	33,500,967	0	99.6	98.2	98.2
1,093,307,000	1,005,244,208	1,005,238,808	5,400	66.7	71.1	71.1
3,760,000	3,393,494	2,583,630	809,864	124.4	138.1	160.6
855,000	703,163	703,163	0	127.5	151.9	128.9
158,000	158,270	0	158,270	100.0	100.0	—
31,425,000	31,168,429	1,080,466	30,087,963	96.5	97.0	97.7
20,808,212,000	20,595,137,808	20,069,196,344	525,941,464	100.9	101.5	102.5
48,094,222,000	46,797,067,008	45,695,148,374	1,101,918,634	97.9	99.1	100.0

別表第3

平成18年度一般会

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 市 税	5,900,169,000	22.6	6,418,291,618	24.6	108.8	[25,800] 5,942,972,616	23.3
2 地 方 譲 与 税	652,250,000	2.5	651,621,657	2.5	99.9	651,621,657	2.6
3 利 子 割 交 付 金	20,179,000	0.1	20,196,000	0.1	100.1	20,196,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	16,514,000	0.1	16,041,000	0.1	97.1	16,041,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,797,000	0.1	14,806,000	0.1	100.1	14,806,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	574,235,000	2.2	574,235,000	2.2	100.0	574,235,000	2.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,049,000	0.0	3,942,260	0.0	97.4	3,942,260	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,179,000	0.5	116,179,000	0.4	100.0	116,179,000	0.5
9 地 方 特 例 交 付 金	139,803,000	0.5	139,803,000	0.5	100.0	139,803,000	0.5
10 地 方 交 付 税	7,818,247,000	29.9	7,835,366,000	30.1	100.2	7,835,366,000	30.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,494,000	0.0	10,389,000	0.0	99.0	10,389,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	359,792,000	1.4	423,652,654	1.6	117.7	[33,260] 362,942,514	1.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	289,838,000	1.1	303,961,782	1.2	104.9	291,115,003	1.1
14 国 庫 支 出 金	2,556,553,000	9.8	2,440,027,316	9.4	95.4	2,440,027,316	9.6
15 県 支 出 金	1,284,314,000	4.9	1,255,629,784	4.8	97.8	1,255,629,784	4.9
16 財 産 収 入	58,639,000	0.2	72,451,827	0.3	123.6	71,725,306	0.3
17 寄 附 金	2,050,000	0.0	725,028	0.0	35.4	725,028	0.0
18 繰 入 金	651,826,000	2.5	405,643,111	1.5	62.2	405,643,111	1.6
19 繰 越 金	576,068,000	2.2	575,977,170	2.2	100.0	575,977,170	2.3
20 諸 収 入	2,983,568,000	11.4	2,760,511,703	10.6	92.5	2,739,871,805	10.7
21 市 債	2,082,900,000	8.0	2,034,000,000	7.8	97.7	2,034,000,000	8.0
合 計	26,112,464,000	100.0	26,073,450,910	100.0	99.9	[59,060] 25,503,208,570	100.0

[]は未還付金を内書した

計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.7	92.6	21,263,645	0.3	454,081,157	7.1	99.8	99.6	6,433,438,258	[98,400] 5,966,550,200
99.9	100.0	0	0	0	0	137.2	137.2	474,928,000	474,928,000
100.1	100.0	0	0	0	0	69.2	69.2	29,169,000	29,169,000
97.1	100.0	0	0	0	0	149.8	149.8	10,710,000	10,710,000
100.1	100.0	0	0	0	0	88.4	88.4	16,744,000	16,744,000
100.0	100.0	0	0	0	0	99.6	99.6	576,658,000	576,658,000
97.4	100.0	0	0	0	0	104.6	104.6	3,768,380	3,768,380
100.0	100.0	0	0	0	0	104.4	104.4	111,287,000	111,287,000
100.0	100.0	0	0	0	0	83.7	83.7	167,019,000	167,019,000
100.2	100.0	0	0	0	0	98.2	98.2	7,982,625,000	7,982,625,000
99.0	100.0	0	0	0	0	104.8	104.8	9,914,000	9,914,000
100.9	85.7	1,915,440	0.5	58,827,960	13.9	103.8	102.6	408,165,259	353,807,335
100.4	95.8	3,972,364	1.3	8,874,415	2.9	103.0	103.8	295,024,085	280,571,634
95.4	100.0	0	0	0	0	100.0	100.0	2,439,176,070	2,439,176,070
97.8	100.0	0	0	0	0	103.6	103.6	1,212,035,540	1,212,035,540
122.3	99.0	0	0	726,521	1.0	39.7	39.5	182,385,543	181,783,843
35.4	100.0	0	0	0	0	10.1	10.1	7,162,102	7,162,102
62.2	100.0	0	0	0	0	916.2	916.2	44,274,072	44,274,072
100.0	100.0	0	0	0	0	116.7	116.7	493,513,970	493,513,970
91.8	99.3	0	0	20,639,898	0.7	99.0	98.8	2,788,071,622	2,773,932,054
97.7	100.0	0	0	0	0	66.3	66.3	3,066,300,000	3,066,300,000
97.7	97.8	27,151,449	0.1	543,149,951	2.1	97.5	97.3	26,752,368,901	[98,400] 26,201,929,200

別表第4

一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		18 年 度	17 年 度	16 年 度
自 主 財 源	市 税	5,942,972,616	5,966,550,200	5,560,207,937
	分 担 金 及 び 負 担 金	362,942,514	353,807,335	348,814,714
	使 用 料 及 び 手 数 料	291,115,003	280,571,634	242,685,261
	財 産 収 入	71,725,306	181,783,843	58,525,873
	寄 附 金	725,028	7,162,102	8,835,432
	繰 入 金	405,643,111	44,274,072	542,946,207
	繰 越 金	575,977,170	493,513,970	406,664,118
	諸 収 入	2,739,871,805	2,773,932,054	3,324,744,463
	計	10,390,972,553	10,101,595,210	10,493,424,005
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	651,621,657	474,928,000
利 子 割 交 付 金		20,196,000	29,169,000	44,512,000
配 当 割 交 付 金		16,041,000	10,710,000	6,197,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		14,806,000	16,744,000	7,160,000
地 方 消 費 税 交 付 金		574,235,000	576,658,000	594,878,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,942,260	3,768,380	5,600,122
自 動 車 取 得 税 交 付 金		116,179,000	111,287,000	115,320,000
地 方 特 例 交 付 金		139,803,000	167,019,000	175,002,000
地 方 交 付 税		7,835,366,000	7,982,625,000	6,025,504,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		10,389,000	9,914,000	9,898,000
国 庫 支 出 金		2,440,027,316	2,439,176,070	2,227,831,783
県 支 出 金		1,255,629,784	1,212,035,540	1,675,092,134
市 債		2,034,000,000	3,066,300,000	2,801,900,000
計		15,112,236,017	16,100,333,990	14,029,205,039
合 計	25,503,208,570	26,201,929,200	24,522,629,044	

源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (16年度=100)	
18 年 度	17 年 度	16 年 度	18 年 度	17 年 度
23.3	22.8	22.7	107	107
1.4	1.3	1.4	104	101
1.1	1.1	1.0	120	116
0.3	0.7	0.2	123	311
0.0	0.0	0.0	8	81
1.6	0.2	2.2	75	8
2.3	1.9	1.7	142	121
10.7	10.6	13.6	82	83
40.7	38.6	42.8	99	96
2.6	1.8	1.4	191	140
0.1	0.1	0.2	45	66
0.1	0.1	0.0	259	173
0.1	0.1	0.0	207	234
2.2	2.2	2.4	97	97
0.0	0.0	0.0	70	67
0.5	0.4	0.5	101	97
0.5	0.6	0.7	80	95
30.7	30.5	24.6	130	132
0.0	0.0	0.1	105	100
9.6	9.3	9.1	110	109
4.9	4.6	6.8	75	72
8.0	11.7	11.4	73	109
59.3	61.4	57.2	108	115
100.0	100.0	100.0	104	107

別表第5

平成 1 8 年 度 市

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	取 入	
			(C)	構成比
市 民 税	2,122,100,000	2,266,030,774	[13,800] 2,167,158,911	36.4
個 人	1,496,600,000	1,589,157,200	[13,800] 1,499,503,826	25.2
現 年 課 税 分	1,476,100,000	1,502,267,050	[13,800] 1,478,803,283	24.9
滞 納 繰 越 分	20,500,000	86,890,150	20,700,543	0.3
法 人	625,500,000	676,873,574	667,655,085	11.2
現 年 課 税 分	624,300,000	668,701,100	665,819,100	11.2
滞 納 繰 越 分	1,200,000	8,172,474	1,835,985	0.0
固 定 資 産 税	3,043,399,000	3,391,534,590	[12,000] 3,055,634,728	51.4
固 定 資 産 税	3,014,700,000	3,362,835,390	[12,000] 3,026,935,528	50.9
現 年 課 税 分	2,967,000,000	3,056,234,200	[12,000] 2,972,753,896	50.0
滞 納 繰 越 分	47,700,000	306,601,190	54,181,632	0.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	28,699,000	28,699,200	28,699,200	0.5
現 年 課 税 分	28,699,000	28,699,200	28,699,200	0.5
軽 自 動 車 税	121,200,000	130,084,639	120,619,159	2.0
現 年 課 税 分	119,300,000	122,363,100	119,045,200	2.0
滞 納 繰 越 分	1,900,000	7,721,539	1,573,959	0.0
た ば こ 税	362,770,000	348,060,972	348,060,972	5.9
現 年 課 税 分	362,770,000	348,060,972	348,060,972	5.9
特 別 土 地 保 有 税	0	1,394,500	0	—
滞 納 繰 越 分	0	1,394,500	0	—
入 湯 税	3,000,000	4,602,632	3,083,922	0.1
現 年 課 税 分	2,600,000	3,251,550	2,901,750	0.1
滞 納 繰 越 分	400,000	1,351,082	182,172	0.0
都 市 計 画 税	247,700,000	276,583,511	248,414,924	4.2
現 年 課 税 分	243,700,000	250,686,100	243,838,413	4.1
滞 納 繰 越 分	4,000,000	25,897,411	4,576,511	0.1
合 計	5,900,169,000	6,418,291,618	[25,800] 5,942,972,616	100.0

[]は未還付金を内書した

税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
102.1	95.6	3,633,789	95,251,874	103.3	103.5	2,193,089,257	[200] 2,094,223,376
100.2	94.4	2,709,989	86,957,185	106.8	107.3	1,487,812,469	[200] 1,397,890,346
100.2	98.4	0	23,477,567	107.0	107.3	1,404,142,630	[200] 1,377,607,419
101.0	23.8	2,709,989	63,479,618	103.8	102.1	83,669,839	20,282,927
106.7	98.6	923,800	8,294,689	96.0	95.9	705,276,788	696,333,030
106.7	99.6	0	2,882,000	95.8	95.8	698,013,100	695,306,300
153.0	22.5	923,800	5,412,689	112.5	178.8	7,263,688	1,026,730
100.4	90.1	16,044,114	319,867,748	97.6	97.1	3,475,254,104	[98,200] 3,145,775,768
100.4	90.0	16,044,114	319,867,748	97.5	97.1	3,447,482,804	[98,200] 3,118,004,468
100.2	97.3	1,573,347	81,918,957	96.5	96.6	3,168,350,900	[98,200] 3,077,064,235
113.6	17.7	14,470,767	237,948,791	109.8	132.3	279,131,904	40,940,233
100.0	100.0	0	0	103.3	103.3	27,771,300	27,771,300
100.0	100.0	0	0	103.3	103.3	27,771,300	27,771,300
99.5	92.7	234,400	9,231,080	102.8	101.7	126,576,865	118,623,392
99.8	97.3	0	3,317,900	102.0	101.7	119,966,700	117,005,300
82.8	20.4	234,400	5,913,180	116.8	97.3	6,610,165	1,618,092
95.9	100.0	0	0	100.0	100.0	348,185,770	348,185,770
95.9	100.0	0	0	100.0	100.0	348,185,770	348,185,770
—	0	0	1,394,500	100.0	—	1,394,500	0
—	0	0	1,394,500	100.0	—	1,394,500	0
102.8	67.0	0	1,518,710	100.0	94.8	4,604,550	3,253,468
111.6	89.2	0	349,800	104.1	106.0	3,124,200	2,737,800
45.5	13.5	0	1,168,910	91.3	35.3	1,480,350	515,668
100.3	89.8	1,351,342	26,817,245	97.3	96.9	284,333,212	256,488,426
100.1	97.3	129,053	6,718,634	96.2	96.4	260,498,000	252,992,520
114.4	17.7	1,222,289	20,098,611	108.7	130.9	23,835,212	3,495,906
100.7	92.6	21,263,645	454,081,157	99.8	99.6	6,433,438,258	[98,400] 5,966,550,200

別表第6

平成18年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	95.7	95.6	95.4	93.3	95.3
	固 定 資 産 税	92.2	94.5	91.5	86.9	93.8
	軽 自 動 車 税	93.0	94.9	94.8	91.7	92.6
	た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	鉱 産 税	100.0	—	—	100.0	—
	入 湯 税	100.0	99.6	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税	—	—	—	86.9	93.6
	計	94.0	95.2	93.6	90.1	94.7
	平成17年度市税	93.5	94.5	93.6	90.1	95.1
	国民健康保険料(税)	86.7	85.1	87.1	83.3	84.7
公営住宅使用料	94.1	80.8	83.9	76.0	89.1	
市 税	調 定 額	5,679,160	8,104,508	2,649,895	3,850,611	16,024,398
	収 入 済 額	5,336,206	7,711,682	2,479,400	3,468,210	15,175,004
	不 納 欠 損 額	54,753	37,953	17,187	28,254	66,616
保 険 料 (税)	調 定 額	1,488,898	1,823,004	804,915	1,339,603	4,682,075
	収 入 済 額	1,290,982	1,551,254	701,066	1,115,860	3,967,562
	不 納 欠 損 額	24,012	39,099	16,790	40,691	49,362

市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
97.2	96.9	96.5	93.6	94.1	94.8	95.6
94.9	94.9	92.6	91.5	90.7	87.9	90.1
95.5	95.0	92.4	91.6	90.3	89.6	92.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	—	72.4	98.6	—	67.0
—	95.0	—	92.6	—	18.2	89.8
96.1	96.0	94.2	92.8	92.7	91.2	92.6
94.6	94.8	94.8	92.8	91.4	90.5	92.7
90.9	85.6	84.2	83.0	74.2	74.3	80.4
81.5	88.6	83.3	85.4	88.2	92.4	90.7
3,851,265	26,216,863	4,909,770	25,302,889	19,461,378	3,719,505	6,418,292
3,702,161	25,151,877	4,627,089	23,470,515	18,035,904	3,602,653	5,492,973
39,970	156,330	20,124	181,832	208,290	54,775	21,264
1,329,045	6,122,674	1,378,003	6,241,013	5,639,315	1,301,751	1,607,492
1,208,543	5,239,516	1,160,755	5,123,628	4,185,946	967,798	1,291,556
18,962	232,506	15,623	189,609	287,930	33,470	8,830

別表第7

平成 18 年 度

区 分		17年度末現在高 (A)	18年度発行高 (B)
一 般 会 計	一 般 公 共 事 業 債	1,190,536	12,100
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,182,843	120,400
	災 害 復 旧 債	91,975	21,000
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,271,230	20,300
	一 般 単 独 事 業 債	15,020,367	960,500
	辺 地 対 策 事 業 債	50,065	13,200
	過 疎 対 策 事 業 債	1,747,105	0
	公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	904,500	0
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	175,532	0
	国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	336,519	3,700
	地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,027,639	0
	財 源 対 策 債	1,083,712	0
	減 収 補 て ん 債	111,352	0
	臨 時 財 政 特 例 債	295,591	0
	減 税 補 て ん 債	1,378,484	52,500
	臨 時 税 収 補 て ん 債	284,752	0
	臨 時 財 政 対 策 債	3,684,176	576,900
	調 整 債	64,812	0
	都 道 府 県 貸 付 金	30,921	0
	計	32,932,111	1,780,600
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業 会 計	141,000	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	1,069,464	58,700
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 会 計	424,242	0
	高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 会 計	20,276	0
	上 井 羽 合 線 沿 道 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	1,022,500	573,900
	下 水 道 事 業 会 計	24,085,383	1,253,000
	駐 車 場 事 業 会 計	110,681	0
	集 落 排 水 事 業 会 計	6,846,925	231,700
	計	33,720,471	2,117,300
国 民 宿 舎 事 業 会 計 (参 考)	575,038	0	
合 計	67,227,620	3,897,900	

市 債 の 状 況 表

(単位:千円・%)

18 年 度 元 利 償 還 額			18 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
159,667	26,666	186,333	1,042,969
188,521	78,385	266,906	3,114,722
26,871	1,574	28,445	86,104
257,833	96,118	353,951	2,033,697
1,345,209	289,683	1,634,892	14,635,658
30,872	854	31,726	32,393
250,574	27,608	278,182	1,496,531
141,750	10,162	151,912	762,750
40,608	6,061	46,669	134,924
8,529	11,081	19,610	331,690
232,152	32,316	264,468	795,487
104,359	19,982	124,341	979,353
24,294	1,391	25,685	87,058
35,703	14,772	50,475	259,888
105,927	17,407	123,334	1,325,057
21,861	6,037	27,898	262,891
74,827	49,075	123,902	4,186,249
11,712	2,982	14,694	53,100
13,678	329	14,007	17,243
3,074,947	692,483	3,767,430	31,637,764
47,000	0	47,000	94,000
39,671	33,616	73,287	1,088,493
59,103	18,500	77,603	365,139
4,943	265	5,208	15,333
0	16,533	16,533	1,596,400
1,330,707	727,012	2,057,719	24,007,676
16,416	4,747	21,163	94,265
223,078	141,456	364,534	6,855,547
1,720,918	942,129	2,663,047	34,116,853
51,898	16,838	68,736	523,140
4,847,763	1,651,450	6,499,213	66,277,757

別表第8

平成18年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越 明許費
1 議 会 費	210,137,000	0.8	203,350,891	0.8	96.8	0	0
2 総 務 費	2,675,064,000	10.3	2,619,539,860	10.4	97.9	0	7,350,000
3 民 生 費	6,235,918,000	23.9	6,016,730,747	23.9	96.5	0	24,634,000
4 衛 生 費	2,584,198,000	9.9	2,479,021,223	9.9	95.9	0	58,836,000
5 労 働 費	8,820,000	0.0	8,479,667	0.0	96.1	0	0
6 農 林 水 産 業 費	867,504,800	3.3	838,513,056	3.3	96.7	0	2,615,472
7 商 工 費	2,575,134,500	9.9	2,315,598,350	9.2	89.9	0	0
8 土 木 費	2,699,992,000	10.3	2,531,169,853	10.1	93.7	0	121,507,500
9 消 防 費	802,208,000	3.1	791,425,521	3.2	98.7	0	0
10 教 育 費	3,259,063,000	12.5	3,159,174,738	12.6	96.9	0	36,352,500
11 災 害 復 旧 費	165,777,000	0.6	141,770,445	0.6	85.5	0	6,416,000
12 公 債 費	4,024,975,000	15.4	4,024,973,470	16.0	100.0	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	40,000	0.0	40.0	0	0
14 予 備 費	3,572,700	0.0	0	0	0	0	0
合 計	26,112,464,000	100.0	25,129,787,821	100.0	96.2	0	257,711,472

計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

度	繰 越 額		不 用 額		前 年 度 対 比		17年度		
	事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	0	6,786,109	3.2	91.9	92.7	228,684,000	219,440,016
0	0	7,350,000	0.3	48,174,140	1.8	57.9	57.3	4,617,364,000	4,571,620,784
0	0	24,634,000	0.4	194,553,253	3.1	101.9	101.4	6,119,477,000	5,933,212,253
0	0	58,836,000	2.3	46,340,777	1.8	103.9	101.6	2,486,849,200	2,439,606,502
0	0	0	0	340,333	3.9	102.9	100.1	8,574,000	8,467,864
0	0	2,615,472	0.3	26,376,272	3.0	98.3	97.1	882,269,000	863,615,176
0	0	0	0	259,536,150	10.1	101.3	102.8	2,542,128,000	2,252,758,478
0	0	121,507,500	4.5	47,314,647	1.8	85.5	93.1	3,157,816,000	2,720,191,746
0	0	0	0	10,782,479	1.3	105.8	105.6	758,545,000	749,533,440
0	0	36,352,500	1.1	63,535,762	1.9	132.0	158.9	2,469,341,000	1,988,293,322
0	0	6,416,000	3.9	17,590,555	10.6	72.3	142.3	229,341,000	99,594,367
0	0	0	0	1,530	0.0	106.5	106.5	3,780,825,000	3,779,478,082
0	0	0	0	60,000	60.0	50.0	28.6	200,000	140,000
0	0	0	0	3,572,700	100.0	77.7	—	4,596,800	0
0	0	257,711,472	1.0	724,964,707	2.8	95.7	98.1	27,286,010,000	25,625,952,030

別表第9

普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		18 年 度	17 年 度	16 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,840,119	3,833,033	3,915,130
	物 件 費	2,241,402	2,232,066	2,746,432
	維 持 補 修 費	145,755	138,256	127,477
	扶 助 費	3,791,380	3,733,930	3,549,911
	補 助 費 等	2,999,886	2,774,477	2,936,872
	計	13,018,542	12,711,762	13,275,822
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,317,117	2,471,988	3,131,893
	災 害 復 旧 事 業 費	141,770	99,594	61,886
	計	3,458,887	2,571,582	3,193,779
そ の 他 の 経 費	公 債 費	3,871,325	3,884,880	3,966,951
	積 立 金	143,309	1,812,829	485,067
	投資及び出資金、貸付金	2,181,846	2,320,697	2,645,849
	繰 出 金	2,948,216	2,928,224	2,860,122
	計	9,144,696	10,946,630	9,957,989
合 計		25,622,125	26,229,974	26,427,590

普通会計(一般会計、住宅資金貸付事業特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金)

別 経 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (16年度=100)	
18 年 度	17 年 度	16 年 度	18 年 度	17 年 度
15.0	14.6	14.8	98	98
8.7	8.5	10.4	82	81
0.6	0.5	0.5	114	108
14.8	14.2	13.5	107	105
11.7	10.6	11.1	102	94
50.8	48.4	50.3	98	96
12.9	9.4	11.9	106	79
0.6	0.4	0.2	229	161
13.5	9.8	12.1	108	81
15.1	14.8	15.0	98	98
0.6	6.9	1.8	30	374
8.5	8.9	10.0	82	88
11.5	11.2	10.8	103	102
35.7	41.8	37.6	92	110
100.0	100.0	100.0	97	99

貸付金事業特別会計、土地取得事業特別会計、上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計)の財政状況である

別表第10

一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	18 年 度	17 年 度	16 年 度
1 報 酬	384,474,139	427,503,441	350,807,274
2 給 料	1,754,090,211	1,738,536,692	1,502,390,416
3 職 員 手 当 等	1,320,455,549	1,273,552,580	924,047,246
4 共 済 費	555,296,465	548,210,637	478,919,374
5 災 害 補 償 費	15,050	0	1,487,734
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,376,000	2,376,000	2,376,000
7 賃 金	276,965,987	281,748,344	278,522,672
8 報 償 費	62,303,100	72,057,259	76,070,840
9 旅 費	32,314,665	30,557,613	25,166,679
10 交 際 費	1,233,743	1,304,003	1,436,574
11 需 用 費	512,349,786	529,226,365	443,943,531
12 役 務 費	160,759,983	141,538,889	129,467,233
13 委 託 料	2,642,621,896	2,613,675,205	2,759,402,552
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	173,397,510	210,169,601	176,105,241
15 工 事 請 負 費	2,169,560,920	1,051,155,470	852,741,150
16 原 材 料 費	11,096,679	10,930,958	8,386,062
17 公 有 財 産 購 入 費	109,699,507	147,375,005	46,098,671
18 備 品 購 入 費	110,924,443	65,081,005	69,491,082
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,891,467,601	3,215,075,590	2,933,148,830
20 扶 助 費	2,365,602,805	2,279,290,007	2,058,028,554
21 貸 付 金	2,181,746,000	2,320,597,000	2,403,108,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	110,372,577	119,567,302	963,492,967
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,131,811,434	3,842,762,496	4,293,653,227
24 投 資 及 び 出 資 金	100,000	100,000	80,000
25 積 立 金	143,308,834	1,812,829,567	419,701,457
26 寄 附 金	43,890,000	22,378,000	18,490,000
27 公 課 費	1,364,000	1,177,400	802,100
28 繰 出 金	2,980,188,937	2,867,175,601	2,811,749,608
合 計	25,129,787,821	25,625,952,030	24,029,115,074

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (16年度=100)	
18 年 度	17 年 度	16 年 度	18 年 度	17 年 度
1.5	1.7	1.6	110	122
7.0	6.8	7.1	117	116
5.3	5.0	5.8	143	138
2.2	2.1	2.2	116	114
0.0	-	0.0	1	0
0.0	0.0	0.0	100	100
1.1	1.1	1.2	99	101
0.3	0.3	0.4	82	95
0.1	0.1	0.2	128	121
0.0	0.0	0.0	86	91
2.0	2.1	2.2	115	119
0.6	0.5	0.6	124	109
10.5	10.2	11.3	96	95
0.7	0.8	0.7	98	119
8.6	4.1	5.9	254	123
0.0	0.0	0.1	132	130
0.4	0.6	0.3	238	320
0.5	0.3	0.5	160	94
11.5	12.5	12.7	99	110
9.4	8.9	8.8	115	111
8.7	9.0	10.1	91	97
0.4	0.5	1.1	11	12
16.5	15.0	12.9	96	89
0.0	0.0	0.0	125	125
0.6	7.1	0.4	34	432
0.2	0.1	0.1	237	121
0.0	0.0	0.0	170	147
11.9	11.2	13.8	106	102
100.0	100.0	100.0	105	107

別表第11

平成18年度国民健康保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	1,286,050,000	24.8	1,597,718,489	29.2	124.2	[22,500] 1,290,279,340	25.0
2 国民健康保険税	1,363,000	0.0	9,773,989	0.2	717.1	1,276,248	0.0
3 使用料及び手数料	301,000	0.0	446,400	0.0	148.3	446,400	0.0
4 国庫支出金	1,692,259,000	32.6	1,685,077,370	30.8	99.6	1,685,077,370	32.7
5 療養給付費交付金	1,000,139,000	19.3	1,000,139,000	18.3	100.0	1,000,139,000	19.4
6 県支出金	268,223,000	5.2	241,318,713	4.4	90.0	241,318,713	4.7
7 共同事業交付金	319,641,000	6.2	325,870,142	6.0	101.9	325,870,142	6.3
8 財産収入	1,270,000	0.0	1,269,610	0.0	100.0	1,269,610	0.0
9 繰入金	480,424,000	9.3	478,223,610	8.7	99.5	478,223,610	9.3
10 繰越金	112,261,000	2.2	112,261,196	2.0	100.0	112,261,196	2.2
11 諸収入	21,179,000	0.4	22,739,655	0.4	107.4	22,739,655	0.4
合 計	5,183,110,000	100.0	5,474,838,174	100.0	105.6	[22,500] 5,158,901,284	100.0

[] は未還付金を内書した。

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	163,184,000	3.1	78,295,049	1.5	48.0	0	78,120,000
2 保険給付費	3,372,481,000	65.1	3,366,746,310	66.3	99.8	0	0
3 老人保健拠出金	933,170,000	18.0	933,169,217	18.4	100.0	0	0
4 介護納付金	313,983,000	6.1	313,982,042	6.2	100.0	0	0
5 共同事業拠出金	343,337,000	6.6	343,332,952	6.8	100.0	0	0
6 保健事業費	29,798,000	0.6	28,000,852	0.5	94.0	0	0
7 基金積立金	1,270,000	0.0	1,269,610	0.0	100.0	0	0
8 公債費	103,000	0.0	2,038	0.0	2.0	0	0
9 諸支出金	14,950,000	0.3	13,898,882	0.3	93.0	0	0
10 予備費	10,834,000	0.2	0	0	0	0	0
合 計	5,183,110,000	100.0	5,078,696,952	100.0	98.0	0	78,120,000

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.3	80.8	8,621,537	0.5	298,840,112	18.7	99.5	99.0	1,605,711,021	[72,100] 1,303,376,052
93.6	13.1	208,200	2.1	8,289,541	84.8	82.4	49.9	11,864,806	2,558,817
148.3	100.0	0	0	0	0	107.4	107.4	415,680	415,680
99.6	100.0	0	0	0	0	98.6	98.6	1,709,021,785	1,709,021,785
100.0	100.0	0	0	0	0	101.7	101.7	983,090,307	983,090,307
90.0	100.0	0	0	0	0	136.6	136.6	176,672,471	176,672,471
101.9	100.0	0	0	0	0	447.2	447.2	72,876,828	72,876,828
100.0	100.0	0	0	0	0	99.6	99.6	1,274,374	1,274,374
99.5	100.0	0	0	0	0	191.3	191.3	250,023,374	250,023,374
100.0	100.0	0	0	0	0	30.3	30.3	371,015,415	371,015,415
107.4	100.0	0	0	0	0	78.9	78.9	28,803,479	28,803,479
99.5	94.2	8,829,737	0.2	307,129,653	5.6	105.1	105.3	5,210,769,540	[72,100] 4,899,128,582

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	78,120,000	47.9	6,768,951	4.1	186.7	101.5	87,416,000	77,168,575
0	0	0	5,734,690	0.2	102.3	103.8	3,296,796,000	3,243,824,716
0	0	0	783	0.0	90.3	90.3	1,033,471,000	1,033,470,236
0	0	0	958	0.0	101.1	101.1	310,680,000	310,679,081
0	0	0	4,048	0.0	364.6	364.6	94,167,000	94,163,229
0	0	0	1,797,148	6.0	110.6	118.8	26,934,000	23,569,796
0	0	0	390	0.0	99.6	99.6	1,275,000	1,274,374
0	0	0	100,962	98.0	103.0	4.3	100,000	47,799
0	0	0	1,051,118	7.0	401.3	520.6	3,725,000	2,669,580
0	0	0	10,834,000	100.0	21.0	—	51,631,000	0
0	78,120,000	1.5	26,293,048	0.5	105.6	106.1	4,906,195,000	4,786,867,386

別表第12

平成18年度介護保険事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	699,046,000	17.9	722,097,200	18.3	103.3	[509,100] 702,187,500	17.9
2 使用料及び手数料	4,495,000	0.1	3,328,440	0.1	74.0	3,328,440	0.1
3 国 庫 支 出 金	950,131,000	24.4	972,179,200	24.7	102.3	972,179,200	24.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,120,152,000	28.7	1,122,840,000	28.5	100.2	1,122,840,000	28.6
5 県 支 出 金	536,223,000	13.8	543,186,442	13.8	101.3	543,186,442	13.8
6 財 産 収 入	11,000	0.0	10,557	0.0	96.0	10,557	0.0
7 繰 入 金	513,571,000	13.2	506,182,873	12.8	98.6	506,182,873	12.9
8 繰 越 金	72,799,000	1.9	72,799,290	1.8	100.0	72,799,290	1.9
9 諸 収 入	42,000	0.0	110,690	0.0	263.5	110,690	0.0
市 債	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,896,470,000	100.0	3,942,734,692	100.0	101.2	[509,100] 3,922,824,992	100.0

[] は未還付金を内書した

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越 繰越明許費
1 総 務 費	53,813,000	1.4	45,500,617	1.2	84.6	0	8,085,000
2 保 険 給 付 費	3,600,000,000	92.4	3,547,799,807	94.0	98.5	0	0
3 財政安定化基金拠出金	50,899,000	1.3	50,898,366	1.4	100.0	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	63,116,000	1.6	57,353,156	1.5	90.9	0	0
5 基 金 積 立 金	30,126,000	0.8	30,125,557	0.8	100.0	0	0
6 諸 支 出 金	42,684,000	1.1	42,528,070	1.1	99.6	0	0
7 予 備 費	55,832,000	1.4	0	0	0	0	0
合 計	3,896,470,000	100.0	3,774,205,573	100.0	96.9	0	8,085,000

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.4	97.2	4,675,000	0.6	15,743,800	2.2	141.6	142.7	509,795,190	[290,000] 492,239,840
74.0	100.0	0	0	0	0	8,206.2	8,206.2	40,560	40,560
102.3	100.0	0	0	0	0	95.2	95.2	1,020,674,000	1,020,674,000
100.2	100.0	0	0	0	0	94.2	94.2	1,192,505,000	1,192,505,000
101.3	100.0	0	0	0	0	113.8	113.8	477,493,731	477,493,731
96.0	100.0	0	0	0	0	107.8	107.8	9,794	9,794
98.6	100.0	0	0	0	0	99.5	99.5	508,824,185	508,824,185
100.0	100.0	0	0	0	0	258.3	258.3	28,188,441	28,188,441
263.5	100.0	0	0	0	0	411.8	411.8	26,880	26,880
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	78,843,000	78,843,000
100.7	99.5	4,675,000	0.1	15,743,800	0.4	103.3	103.3	3,816,400,781	[290,000] 3,798,845,431

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	8,085,000	15.0	227,383	0.4	98.5	86.9	54,648,000	52,383,809
0	0	0	52,200,193	1.5	96.6	96.9	3,726,580,000	3,661,022,528
0	0	0	634	0.0	1,580.7	1,581.2	3,220,000	3,218,998
0	0	0	5,762,844	9.1	皆増	皆増	-	-
0	0	0	443	0.0	301,260.0	307,592.0	10,000	9,794
0	0	0	155,930	0.4	443.1	451.9	9,634,000	9,411,012
0	0	0	55,832,000	100.0	55,832.0	-	100,000	0
0	8,085,000	0.2	114,179,427	2.9	102.7	101.3	3,794,192,000	3,726,046,141

別表第13

平成18年度老人保健事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 支 払 基 金 交 付 金	3,333,216,000	54.0	3,333,216,488	54.0	100.0	3,333,216,488	54.0
2 国 庫 支 出 金	1,842,053,000	29.8	1,842,053,736	29.8	100.0	1,842,053,736	29.8
3 県 支 出 金	477,699,000	7.7	477,699,980	7.7	100.0	477,699,980	7.7
4 繰 入 金	520,437,000	8.4	520,431,957	8.4	100.0	520,431,957	8.4
5 繰 越 金	0	0	0	0	—	0	0
6 諸 収 入	4,354,000	0.1	4,354,602	0.1	100.0	4,354,602	0.1
合 計	6,177,759,000	100.0	6,177,756,763	100.0	100.0	6,177,756,763	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 医 療 諸 費	6,100,116,000	98.7	6,100,114,289	98.7	100.0	0	0
2 諸 支 出 金	77,643,000	1.3	77,642,474	1.3	100.0	0	0
合 計	6,177,759,000	100.0	6,177,756,763	100.0	100.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0	0	0	94.3	94.3	3,535,601,000	3,535,601,000
100.0	100.0	0	0	0	0	110.8	110.8	1,662,974,191	1,662,974,191
100.0	100.0	0	0	0	0	112.8	112.8	423,608,248	423,608,248
100.0	100.0	0	0	0	0	103.1	103.1	504,831,832	504,831,832
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	11,135,690	11,135,690
100.0	100.0	0	0	0	0	73.7	73.7	5,910,265	5,910,265
100.0	100.0	0	0	0	0	100.5	100.5	6,144,061,226	6,144,061,226

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	1,711	0.0	99.8	99.8	6,110,106,000	6,110,103,873
0	0	0	526	0.0	228.6	228.6	33,958,000	33,957,353
0	0	0	2,237	0.0	100.5	100.5	6,144,064,000	6,144,061,226

別表第14

平成18年度簡易水道事業

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1事業収入	103,051,000	43.0	110,129,418	45.4	106.9	102,021,312	43.5
2財産収入	9,000	0.0	8,431	0.0	93.7	8,431	0.0
3繰入金	75,137,000	31.3	72,035,196	29.7	95.9	72,035,196	30.7
4諸収入	1,695,000	0.7	1,599,268	0.7	94.4	1,599,268	0.7
5市債	60,000,000	25.0	58,700,000	24.2	97.8	58,700,000	25.1
合計	239,892,000	100.0	242,472,313	100.0	101.1	234,364,207	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1維持管理費	94,323,000	39.3	90,315,840	38.5	95.8	0	0
2改良事業費	71,729,000	29.9	70,761,600	30.2	98.7	0	0
3公債費	73,288,000	30.6	73,286,767	31.3	100.0	0	0
4予備費	552,000	0.2	0	0	0	0	0
合計	239,892,000	100.0	234,364,207	100.0	97.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.0	92.6	0	0	8,108,106	7.4	97.3	99.6	113,170,429	102,474,374
93.7	100.0	0	0	0	0	72.8	72.8	11,582	11,582
95.9	100.0	0	0	0	0	122.1	122.1	58,986,568	58,986,568
94.4	100.0	0	0	0	0	44.4	44.4	3,600,197	3,600,197
97.8	100.0	0	0	0	0	175.7	175.7	33,400,000	33,400,000
97.7	96.7	0	0	8,108,106	3.3	115.9	118.1	209,168,776	198,472,721

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	4,007,160	4.2	101.6	101.0	92,880,000	89,385,700
0	0	0	967,400	1.3	184.5	182.0	38,882,000	38,880,450
0	0	0	1,233	0.0	104.4	104.4	70,208,000	70,206,571
0	0	0	552,000	100.0	276.0	—	200,000	0
0	0	0	5,527,793	2.3	118.7	118.1	202,170,000	198,472,721

別表第15

平成18年度温泉配湯事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	6,578,000	73.4	7,860,000	76.8	119.5	6,208,000	72.3
2 財 産 収 入	3,000	0.0	3,245	0.0	108.2	3,245	0.0
3 諸 収 入	169,000	1.9	159,600	1.6	94.4	159,600	1.9
4 繰 越 金	2,216,000	24.7	2,216,508	21.6	100.0	2,216,508	25.8
合 計	8,966,000	100.0	10,239,353	100.0	114.2	8,587,353	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 維 持 管 理 費	8,846,000	98.7	8,099,910	100.0	91.6	0	0
2 予 備 費	120,000	1.3	0	0	0	0	0
合 計	8,966,000	100.0	8,099,910	100.0	90.3	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
94.4	79.0	0	0	1,652,000	21.0	93.4	89.0	8,418,000	6,974,000
108.2	100.0	0	0	0	0	100.0	100.0	3,244	3,244
94.4	100.0	0	0	0	0	皆増	皆増	0	0
100.0	100.0	0	0	0	0	304.0	304.0	729,038	729,038
95.8	83.9	0	0	1,652,000	16.1	111.9	111.4	9,150,282	7,706,282

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	746,090	8.4	116.8	147.5	7,574,000	5,489,774
0	0	0	120,000	100.0	184.6	—	65,000	0
0	0	0	866,090	9.7	117.4	147.5	7,639,000	5,489,774

別表第16

平成18年度住宅資金貸付事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	6,440,000	5.5	6,440,000	3.2	100.0	6,440,000	5.2
2 繰 越 金	50,010,000	42.7	50,010,077	24.5	100.0	50,010,077	40.6
3 諸 収 入	60,667,000	51.8	147,307,839	72.3	242.8	66,865,775	54.2
合 計	117,117,000	100.0	203,757,916	100.0	174.0	123,315,852	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
1 住宅資金貸付事業費	984,000	0.8	984,000	1.3	100.0	0	0
2 公 債 費	77,698,000	66.4	77,602,655	98.7	99.9	0	0
3 予 備 費	38,435,000	32.8	0	0	0	0	0
合 計	117,117,000	100.0	78,586,655	100.0	67.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0	0	0	74.9	74.9	8,598,000	8,598,000
100.0	100.0	0	0	0	0	84.2	84.2	59,406,250	59,406,250
110.2	45.4	0	0	80,442,064	54.6	92.7	87.5	158,844,958	76,421,136
105.3	60.5	0	0	80,442,064	39.5	89.8	85.4	226,849,208	144,425,386

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	0	0	83.7	83.7	1,176,000	1,176,000
0	0	0	95,345	0.1	83.3	83.2	93,240,000	93,239,309
0	0	0	38,435,000	100.0	79.0	—	48,676,000	0
0	0	0	38,530,345	32.9	81.8	83.2	143,092,000	94,415,309

別表第17

平成18年度高齢者・障害者住宅整備資金

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰 入 金	1,649,000	31.6	1,514,538	9.0	91.8	1,514,538	29.0
2 繰 越 金	341,000	6.5	341,451	2.0	100.1	341,451	6.6
3 諸 収 入	3,229,000	61.9	15,054,092	89.0	466.2	3,360,393	64.4
合 計	5,219,000	100.0	16,910,081	100.0	324.0	5,216,382	100.0

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 高齢者・障害者住宅 整備資金貸付事業費	10,000	0.2	8,000	0.2	80.0	0	0
2 公 債 費	5,209,000	99.8	5,208,382	99.8	100.0	0	0
合 計	5,219,000	100.0	5,216,382	100.0	99.9	0	0

貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
91.8	100.0	0	0	0	0	皆増	皆増	0	0
100.1	100.0	0	0	0	0	48.8	48.8	700,126	700,126
104.1	22.3	0	0	11,693,699	77.7	98.7	73.5	15,253,294	4,569,889
99.9	30.8	0	0	11,693,699	69.2	106.0	99.0	15,953,420	5,270,015

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	2,000	20.0	100.0	100.0	10,000	8,000
0	0	0	618	0.0	105.8	105.8	4,922,000	4,920,564
0	0	0	2,618	0.1	105.8	105.8	4,932,000	4,928,564

別表第18

平成18年度土地取得事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	16,000,000	29.6	10,700,000	100.0	66.9	10,700,000	100.0
2 繰 入 金	38,000,000	70.4	0	0	0	0	0
合 計	54,000,000	100.0	10,700,000	100.0	19.8	10,700,000	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	38,000,000	70.4	0	0	0	0	0
2 諸 支 出 金	16,000,000	29.6	10,700,000	100.0	66.9	0	0
合 計	54,000,000	100.0	10,700,000	100.0	19.8	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
66.9	100.0	0	0	0	0	762,108.3	762,108.3	1,404	1,404
0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
19.8	100.0	0	0	0	0	762,108.3	762,108.3	1,404	1,404

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	38,000,000	100.0	100.0	—	38,000,000	0
0	0	0	5,300,000	33.1	100.0	762,108.3	16,003,000	1,404
0	0	0	43,300,000	80.2	100.0	762,108.3	54,003,000	1,404

別表第19

平成18年度上井羽合線沿道土地区画

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	16,050,000	1.8	16,050,000	1.8	100.0	16,050,000	1.8
2 繰入金	51,766,000	5.7	46,969,031	5.3	90.7	46,969,031	5.3
3 市債	573,900,000	63.9	573,900,000	64.2	100.0	573,900,000	64.2
4 繰越金	256,800,000	28.6	256,800,000	28.7	100.0	256,800,000	28.7
合 計	898,516,000	100.0	893,719,031	100.0	99.5	893,719,031	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 事業費	877,350,000	97.6	851,860,773	98.1	97.1	0	25,300,000
2 公債費	21,166,000	2.4	16,558,258	1.9	78.2	0	0
合 計	898,516,000	100.0	868,419,031	100.0	96.7	0	25,300,000

整理事業特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0	0	0	5.9	5.9	271,223,000	271,223,000
90.7	100.0	0	0	0	0	133.1	133.1	35,276,079	35,276,079
100.0	100.0	0	0	0	0	97.8	97.8	587,100,000	587,100,000
100.0	100.0	0	0	0	0	221,953.3	221,953.3	115,700	115,700
99.5	100.0	0	0	0	0	100.0	100.0	893,714,779	893,714,779

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	25,300,000	2.9	189,227	0.0	97.9	135.1	896,198,000	630,648,000
0	0	0	4,607,742	21.8	190.7	264.2	11,102,000	6,266,779
0	25,300,000	2.8	4,796,969	0.5	99.0	136.3	907,300,000	636,914,779

別表第20

平成18年度下水道事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	106,096,000	2.9	124,349,162	3.4	117.2	98,251,486	2.7
2 使用料及び手数料	756,860,000	21.0	785,158,911	21.6	103.7	758,412,528	21.2
3 国庫支出金	100,000,000	2.8	100,000,000	2.8	100.0	100,000,000	2.8
4 繰入金	1,255,149,000	34.7	1,239,469,275	34.2	98.8	1,239,469,275	34.7
5 諸収入	111,354,000	3.1	103,354,814	2.8	92.8	103,354,814	2.9
6 市債	1,284,500,000	35.5	1,276,500,000	35.2	99.4	1,276,500,000	35.7
7 繰越金	452,000	0.0	451,445	0.0	99.9	451,445	0.0
合 計	3,614,411,000	100.0	3,629,283,607	100.0	100.4	3,576,439,548	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 下水道費	1,523,072,000	42.1	1,493,199,498	41.8	98.0	0	9,589,230
2 公債費	2,091,239,000	57.9	2,081,650,820	58.2	99.5	0	0
3 予備費	100,000	0.0	0	0	0	0	0
合 計	3,614,411,000	100.0	3,574,850,318	100.0	98.9	0	9,589,230

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
92.6	79.0	936,320	0.8	25,161,356	20.2	93.6	88.1	132,872,142	111,470,590
100.2	96.6	1,264,065	0.2	25,482,318	3.2	99.7	99.5	787,221,353	762,386,411
100.0	100.0	0	0	0	0	133.3	133.3	75,000,000	75,000,000
98.8	100.0	0	0	0	0	95.5	95.5	1,297,199,743	1,297,199,743
92.8	100.0	0	0	0	0	106.8	106.8	96,761,797	96,761,797
99.4	100.0	0	0	0	0	117.5	117.5	1,086,400,000	1,086,400,000
99.9	100.0	0	0	0	0	361.4	361.4	124,910	124,910
98.9	98.5	2,200,385	0.1	50,643,674	1.4	104.4	104.3	3,475,579,945	3,429,343,451

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	9,589,230	0.6	20,283,272	1.3	109.2	110.5	1,394,786,000	1,351,192,789
0	0	0	9,588,180	0.5	100.2	100.2	2,086,581,000	2,077,699,217
0	0	0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	9,589,230	0.3	29,971,452	0.8	103.8	104.3	3,481,467,000	3,428,892,006

別表第21

平成18年度駐車場事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	30,072,000	89.7	29,998,650	91.2	99.8	29,998,650	91.2
2 繰 入 金	3,447,000	10.3	2,894,248	8.8	84.0	2,894,248	8.8
3 繰 越 金	0	0	0	0	—	0	0
4 諸 収 入	2,000	0.0	0	0	0	0	0
合 計	33,521,000	100.0	32,892,898	100.0	98.1	32,892,898	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	12,355,000	36.9	11,729,520	35.7	94.9	0	0
2 公 債 費	21,165,000	63.1	21,163,378	64.3	100.0	0	0
3 予 備 費	1,000	0.0	0	0	0	0	0
合 計	33,521,000	100.0	32,892,898	100.0	98.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.8	100.0	0	0	0	0	94.4	94.4	31,777,850	31,772,850
84.0	100.0	0	0	0	0	167.7	167.7	1,726,099	1,726,099
—	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0	—	0	—	0	—	0	0	2,018	2,018
98.1	100.0	0	0	0	0	98.2	98.2	33,505,967	33,500,967

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	625,480	5.1	99.7	95.8	12,391,000	12,240,648
0	0	0	1,622	0.0	99.5	99.5	21,262,000	21,260,319
0	0	0	1,000	100.0	皆増	—	0	0
0	0	0	628,102	1.9	99.6	98.2	33,653,000	33,500,967

別表第22

平成18年度集落排水事業

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	15,415,000	2.1	16,927,358	2.3	109.8	16,206,742	2.3
2 使用料及び手数料	81,460,000	11.2	85,078,878	11.8	104.4	83,246,042	11.6
3 県 支 出 金	95,945,000	13.1	95,945,000	13.4	100.0	95,945,000	13.4
4 繰 入 金	236,873,000	32.5	226,080,571	31.5	95.4	226,080,571	31.6
5 諸 収 入	66,917,000	9.2	62,202,065	8.7	93.0	61,866,065	8.7
6 市 債	232,300,000	31.9	231,700,000	32.3	99.7	231,700,000	32.4
7 繰 越 金	5,000	0.0	5,400	0.0	108.0	5,400	0.0
合 計	728,915,000	100.0	717,939,272	100.0	98.5	715,049,820	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 集 落 排 水 費	363,437,000	49.9	350,467,023	49.0	96.4	0	0
2 公 債 費	365,478,000	50.1	364,582,797	51.0	99.8	0	0
合 計	728,915,000	100.0	715,049,820	100.0	98.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
105.1	95.7	0	0	720,616	4.3	46.2	45.3	36,656,988	35,804,123
102.2	97.8	0	0	1,832,836	2.2	106.3	105.7	80,044,626	78,757,617
100.0	100.0	0	0	0	0	39.6	39.6	242,405,000	242,405,000
95.4	100.0	0	0	0	0	108.4	108.4	208,482,095	208,482,095
92.5	99.5	0	0	336,000	0.5	87.7	87.5	70,919,373	70,695,373
99.7	100.0	0	0	0	0	62.8	62.8	369,100,000	369,100,000
108.0	100.0	0	0	0	0	皆増	皆増	-	-
98.1	99.6	0	0	2,889,452	0.4	71.3	71.1	1,007,608,082	1,005,244,208

(単位:円・%)

度 繰 越 額		不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度		
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	12,969,977	3.6	47.6	51.7	763,485,000	677,557,229
0	0	0	895,203	0.2	110.8	111.3	329,822,000	327,681,579
0	0	0	13,865,180	1.9	66.7	71.1	1,093,307,000	1,005,238,808

別表第23

平成18年度高城財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	2,145,000	45.8	2,145,000	45.8	100.0	2,145,000	45.8
2 財産収入	12,000	0.3	11,242	0.3	93.7	11,242	0.2
3 繰入金	1,700,000	36.3	1,700,000	36.2	100.0	1,700,000	36.3
4 繰越金	809,000	17.3	809,864	17.3	100.1	809,864	17.3
5 諸収入	12,000	0.3	19,254	0.4	160.5	19,254	0.4
合 計	4,678,000	100.0	4,685,360	100.0	100.2	4,685,360	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費通次繰越	繰越明許費
1 総務費	4,437,000	94.8	4,150,063	100.0	93.5	0	0
3 予備費	241,000	5.2	0	0	0	0	0
合 計	4,678,000	100.0	4,150,063	100.0	88.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0	0	0	395.8	395.8	542,000	542,000
93.7	100.0	0	0	0	0	93.5	93.5	12,023	12,023
100.0	100.0	0	0	0	0	94.4	94.4	1,800,000	1,800,000
100.1	100.0	0	0	0	0	83.2	83.2	973,027	973,027
160.5	100.0	0	0	0	0	29.0	29.0	66,444	66,444
100.2	100.0	0	0	0	0	138.1	138.1	3,393,494	3,393,494

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	286,937	6.5	139.1	160.6	3,190,000	2,583,630
0	0	0	241,000	100.0	42.3	—	570,000	0
0	0	0	527,937	11.3	124.4	160.6	3,760,000	2,583,630

別表第24

平成18年度小鴨財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 分担金及び負担金	1,089,000	99.9	1,068,000	100.0	98.1	1,068,000	100.0
2 繰越金	0	0	0	0	—	0	0
3 諸収入	1,000	0.1	0	0	0	0	0
合 計	1,090,000	100.0	1,068,000	100.0	98.0	1,068,000	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
1 総務費	927,000	85.0	906,070	100.0	97.7	0	0
2 予備費	163,000	15.0	0	0	0	0	0
合 計	1,090,000	100.0	906,070	100.0	83.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
98.1	100.0	0	0	0	0	243.8	243.8	438,000	438,000
—	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0	—	0	—	0	—	0	0	265,163	265,163
98.0	100.0	0	0	0	0	151.9	151.9	703,163	703,163

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	20,930	2.3	108.5	128.9	854,000	703,163
0	0	0	163,000	100.0	16,300.0	—	1,000	0
0	0	0	183,930	16.9	127.5	128.9	855,000	703,163

別表第25

平成18年度北谷財産区

歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	158,000	100.0	158,270	100.0	100.2	158,270	100.0
合計	158,000	100.0	158,270	100.0	100.2	158,270	100.0

歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	1,000	0.6	0	—	0	0	0
2 予備費	157,000	99.4	0	—	0	0	0
合計	158,000	100.0	0	—	0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.2	100.0	0	0	0	0	100.0	100.0	158,270	158,270
100.2	100.0	0	0	0	0	100.0	100.0	158,270	158,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0	157,000	100.0	100.0	—	157,000	0
0	0	0	158,000	100.0	100.0	—	158,000	0

別表第26

平成18年度上北条財産区

歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	238,000	0.8	584,587	1.9	245.6	141,538	0.5
2 繰 越 金	30,087,000	99.2	30,087,963	98.1	100.0	30,087,963	99.5
3 諸 収 入	11,000	0.0	11,600	0.0	105.5	11,600	0.0
合 計	30,336,000	100.0	30,684,150	100.0	101.1	30,241,101	100.0

歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	明許費
1 総 務 費	18,000	0.1	18,000	1.7	100.0	0	0
2 諸 支 出 金	1,039,000	3.4	1,038,003	98.3	99.9	0	0
3 予 備 費	29,279,000	96.5	0	0	0	0	0
合 計	30,336,000	100.0	1,056,003	100.0	3.5	0	0

特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
59.5	24.2	0	0	443,049	75.8	136.5	173.6	428,126	81,542
100.0	100.0	0	0	0	0	96.8	96.8	31,074,806	31,074,806
105.5	100.0	0	0	0	0	96.0	96.0	12,081	12,081
99.7	98.6	0	0	443,049	1.4	97.4	97.0	31,515,013	31,168,429

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		17 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0	0	0	100.0	100.0	18,000	18,000
0	0	0	997	0.1	97.7	97.7	1,063,000	1,062,466
0	0	0	29,279,000	100.0	96.5	—	30,344,000	0
0	0	0	29,279,997	96.5	96.5	97.7	31,425,000	1,080,466

